平成21年8回玖珠町議会定例会会議録(第3号)

平成21年12月14日(月)

1. 議事日程第3号

平成21年12月14日(月) 午前10時開議

第1 一般質問

1. 本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

出席議員(16名)

1 番	佐藤左俊	2 番	尾方嗣男
3 番	菅原一	4 番	柳井田英徳
5 番	工藤重信	6 番	河野博文
7 番	高田修治	8 番	宿利俊行
9 番	松本義臣	10番	清藤一憲
11番	江藤徳美	12番	秦時雄
13番	日隈久美男	14番	後藤勲
15番	片山博雅	16番	藤本勝美

欠席議員(なし)

職務のため議場に出席した者の職氏名

事務局長 小川敬文

議事係長 穴井陸明

地方自治法第121条により説明のため出席した者の職氏名

町長	後藤 威彦	副町長	太田 尚人
教育長	本田 昌巳	総務課長	松山 照夫
財政課長	帆足 博充	地域力創造課長	河島 広太郎
福祉保健課長	日隈 桂子	住民課長	横山 弘康
建設課長兼 公園整備室長	梶原 政純	農林業振興課長兼 農業委員会 事務局長	宿利 博実
商工観光振興 室長	湯浅 詩朗	水道課長	村口 和好
会計管理者兼 会計課長	麻生 太一	人権同和啓発 センター所長	飯田 豊実
学校教育課長	穴本 芳雄	社会教育課長兼 中央公民館長	大蔵 順一
学校教育課参事兼 学校給食センター所長	野田 教世	わらべの館館長	中川 英則
行政係長	山本 恵一郎		

午前10時00分開議

○議長（藤本勝美君） おはようございます。

開会に先立ちまして、傍聴される皆さんにお願いいたします。

会議中は静粛に願います。

なお、会議中の言論に対し、拍手や可否表明などの言動は固く禁じられております。

また、会議の傍聴規則第7条並びに第9条の規定により、写真撮影やカセットテープの使用、携帯電話の持込みは禁止されておりますので、ご協力願います。報道関係者取材のため、写真撮影などについての申し入れがありましたので、これを許可しています。

本日の会議に欠席の届けが提出されておりますので、報告いたします。執行部につきましては、税務課長帆足一大君、都合により欠席の届け出が提出されています。

ただ今の出席議員は16名です。

会議の定足数に達しております。直ちに本会議を再開し、本日の会議を開きます。

日程第1 一般質問

○議長（藤本勝美君） 日程第1、これより一般質問を行います。

質問者は、一般質問表の順序によりこれを許可します。今定例会の質問者は9名です。よって、本日14日と15日の2日間で行います。会議の進行にご協力をお願いします。

最初の質問者は、5番工藤重信君。

○5番（工藤重信君） おはようございます。議席番号5番工藤重信です。ただ今から、通告の要旨に従って一問一答方式にて、大きく分けて2点ほど質問させていただきます。

まず1点目、玖珠町教育行政の具体的指針を対象に、これまでの取り組み方とこれらの諸課題等における今後の取り組みについて伺います。まず、本町として主なもの①～③までについて伺います。

まず、①教育行政システムの改革について。

大きく分けて、県イコール市町村であり、県教委の方針の中に、教職員の資質向上と意識改革とあり、県教委では、「地域住民への学校授業公開や、教職員は同僚の授業を見学する互見授業、特に、指導主事による管内小中学校への巡回指導、年間4回、市町村単位で研修会の実施などにより、教職員の授業力の向上を図ります。」とあり、現在、県教委は、全国学力テストの公開により新しい取り組みを計画し、学力向上対策先進地である秋田県と福井県にて視察研修を行っており、今、県教委は反省もし、変わろうとしています。そんな中で、わが町の教育行政のシステムの改革について2点ほど伺います。

まず、1点目、地域住民への学校授業公開について、開かれた学校として現在、学校は地域住民とどう向き合っているのか。また、今後に向けた取り組みがあるのか伺います。これについて少し詳細を申し上げます。

教育委員会が出されておりますこの評価報告書によれば、「玖珠町内では、開かれた学校づくりとして、一部の学校による活動しか見えなく、今後の課題として、学校訪問による学校への理解や学校からの情報発信、地域行事への積極的参加に取り組むことも課題であり、また、部外指導者等を活用する、ボランティアによる学校支援体制を作ることが課題である。」とあり、これらは、平成19年も20年も変わっていないが、今以上の地域への呼びかけ等の計画はできないのか、併せて伺います。

○議長（藤本勝美君） 穴本学校教育課長。

○学校教育課長（穴本芳雄君） 工藤議員のご質問でございます。

学校の発信ということでございますけども、それぞれ各学校とも、例えば、5の付く日に、学校開放日としまして、どなたでも学校においでいただいて授業あるいは学校の様子を見ていただく、そういう取り組みを今、しております。皆さん方も、保護者のみならず、すべての方に来ていただきたいというのが学校の本音でございます。学校の様子もそこで分かっていたらありがたい、そして助言をいただければお願いをしたいというのが、現在の学校の状況でございますし、また、学校につきましても、学校評議員さんを選定をしまして、学校評議員さんに学校評価をしていただいております。また、子どもたちにとっては、学校内の自己評価を子どもたちにもお願いをしておるというようなことで、こういう評価につきましても、それぞれ各学校とも学校通信等を出しまして、各家庭へお配りをしておる。そういう状況でございます。

以上でございます。

○議長（藤本勝美君） 5番工藤重信君。

○5 番（工藤重信君） 取り組みの中で少し事例を申し上げます。

我々文教民生5名は、このたび秋田県へ視察研修へ行ってまいりました。皆さんご承知のとおり、秋田県は全国学力テストで3年連続トップです。秋田では、開かれた学校づくりの推進があります。情報提供、学校公開等も積極的に取り組み、そして保護者による学校評価があります。また、みんなの登校日として、春1週間、秋1週間の授業参観があります。授業参観が終了次第、保護者と先生で意見交換をして、これら学校、家庭、地域は、相互に高め合う教育力に結びついているようです。また、佐賀県佐賀市では、すべての大人が子どもの育成に関心を持ち、且つ、主体的に関わる社会「子どもへのまなざし100パーセントの町」の実現を目指し、市民総参加の子どもを育む市民運動として、子どもへのまなざし運動を推進しております。これには条例化もしております。

そこで、こういった大きなことについて、わが町におけるこのような推進事業等の大きな取り組みはできないだろうか、伺います。

○議長（藤本勝美君） 穴本学校教育課長。

○学校教育課長（穴本芳雄君） 授業参観など、あるいは地域の方のご協力ということでございましたが、学校では、これはもう過去に、どこの県に行きましても同じようなことをやっぱりやっておると思いますし、私どもも、玖珠町も例外ではなく、同じような授業参観をやっておりまして、ただ、先ほど議員が申されたように「みんなの登校日」というようなそういう週間を、1週間のその週間ですよというような位置付けのもとに各学校がやっているわけではございませんので、そこは見習うところがあるかなというふうに考えております。

いずれにしても、祖父母学級ですとか、過去にはずっとそういうものをやられておりますし、いろんな形で、今、学校も開かれた学校という考えを持っておりまして、皆さん方に学校に来ていただきたい、こういう気持ちはいずれにしても変わらないところでございます。

○議長（藤本勝美君） 5番工藤重信君。

○5 番（工藤重信君） 次、2点目の教職員が同僚の授業を見学する互見授業の取り組みでは、先月OBSテレビ番組の中で、秋田県の取り組みが紹介されました。秋田では、教職員は同僚の授業を見学する互見授業の取り組みとして、同僚の授業を4人程度で互見し、授業が終わったら、授業を教えた先生と互見した先生とで意見交換等に時間をかけて実施し、1カ月に数回行い、年間では相当な回数を繰り返し研修をしていますが、これらについて、わが町ではこれに代わるような取り組みはあるのか、また、今後の方針等はあるのか伺います。

○議長（藤本勝美君） 穴本学校教育課長。

○学校教育課長（穴本芳雄君） 互見授業は、工藤議員おっしゃられたように、皆さん方先生方が、それぞれの授業を学内で見ていただくということは、これ中学校の中でもごく一部ですけども、やられておるようでございます。ただし、小学校になりますと、ご存じのように、学級担任が全部の教科を教えるということになりますと、1日中クラスに張り付いておりますから、なかなかここができない現状がございます。実際にお互いに、1時間まるまる授業を見なくても、私は最初の5分間だけでも

全然それぞれの授業に向わせる子どもをその授業に目を向かせるそういう力のある先生もいらっしゃいますから、仮に5分でも10分でもあるいは最後の方のまとめをどうするのかとか、そういった参考にできる方が私はいんじゃないかと。丸1時間を見るのも大切ですし、最初の5分あるいは中の5分、10分、そういった考えも互見授業という中にはあるのではなかろうかと考えております。また、これはそういうところをどんどん進めていきたい。先進県であります秋田県に倣って、ここはどんどん、おっしゃられたように進めていきたいというふうに考えております。

○議長（藤本勝美君） 5番工藤重信君。

○5番（工藤重信君） 今度は別のことで、指導主事による管内小中学校への巡回指導で、玖珠町では北山田小学校、小田小学校、北山田中学校が学力向上推進校となって、県や全国の学力テストの分析を基にして、個に応じた指導を進めるため習熟度別指導を推進しているようですが、これらの取り組みは、本町全体に行き渡るような指導や学習についてシステム化されているものか伺います。

○議長（藤本勝美君） 穴本学校教育課長。

○学校教育課長（穴本芳雄君） 習熟度別指導でございますが、これは、それぞれの学校ともそういう形を取り入れての指導というのはやられておりますし、習熟度別指導がすべてではございませんで、単純に1クラスを少人数と2つに分けることもございます。習熟度別すべてやってるわけじゃなくて、単純に、習熟度以外の単純に2つで割るとか、そういう少人数指導、こういうこともやっております。

○議長（藤本勝美君） 5番工藤重信君。

○5番（工藤重信君） この授業のあり方として、秋田では、例えば担任の先生が、大体小学校はほとんど持つんですが、そのときに、例えば体育の時間で体育の専門の先生、得意とする先生がおられたら、その先生が担任の代わりに授業をします。それから、その担任はそこで何もしないわけじゃなくて、その時間帯は別の授業を教えるというような形もとっております。たくさんのことを考えられますので、今後また、そういうこともいろいろと視野に入れて検討していただきたいというふうに思います。

以上で①は終わり、②「生きる力」をはぐくむ学校教育の推進について伺います。

これは県教委の方針では、確かな学力の育成と個性、創造性の伸長、学校・家庭・地域が一体となって学力を図るに、地域の客観的な学力の実態を明らかにし、具体的な学力向上対策に取り組むことが重要です。このため、学力の状況を明らかにするとともに、市町村独自の数値目標を含む学力向上推進計画を策定し、学力の向上を図る市町村に対して教員を重点加配しますとあり、教員重点加配については、平成19年度及び20年度の玖珠町の実績の評価から、各小中学校は、実情に応じた少人数指導、習熟度別指導、ティームティーチング指導などの指導方法の工夫、改善を行って、一部の学校では成果が出てきつつあるも、町全体として基礎学力の向上について、結果が出ているとは言えない。また、定数外加配教員の申請を行ったが、学校の要望どおり加配教員の獲得はできず、満足のいく加配とはなっていない。

そこで、今後の課題として、定数外加配教員はその有効な手段の1つであるので、引き続き加配教

員の確保に努め、学校教育部会と連携し、教育力の指向上を図る取り組みが必要とのことでありますが、加配については、学力向上を図る取り組みや少人数学習ができる環境整備は必要と思われるとのことであり、平成19年度も20年度も同様の課題となっております。加配教員の確保については、玖珠町にもっと重点加配ができるよう、このたび多面にわたって計画書は作り上げたのではないかとありますが、確認します。これについていかがでしょうか。

○議長（藤本勝美君） 穴本学校教育課長。

○学校教育課長（穴本芳雄君） 加配教員の話でございますけども、定数基準、教員の定数基準というのが決められておまして、クラス数によって、小学校でも中学校でもクラス数によって教員の人数が決まっております。そうしますと、玖珠町の学校は、小学校にしましても中学校にしましても、すべて小規模校が多くて十分な教員配置ができないということもございます。そんな中で、あるいは生徒指導の問題ですとかいろんなことがございまして、加配を、設置基準に上回る加配教員の要望を県教委にはお願いをしておるところでございますけども、これは如何せん県教委の決められていくこととございますから、強くこれはまだ要望していきたいというふうに思っております。

それからまた、学力向上ということで計画書をとということでございますが、議員様には皆様、学力向上計画をこのたび作りまして、配付を今しておりますけども、この中にもやっぱりそういうことが大事だということで書かせていただいております。よろしゅうございますかね。

以上でございます。

○議長（藤本勝美君） 5番工藤重信君。

○5番（工藤重信君） 学力向上の推進計画、たぶんこれではないかなというふうに思います。一応これは23ページから成り立っておりますが、そこで、先日、県教委の方に私は出向いていろいろと調査しました。その中で、県教委の評価では、今後の玖珠町教育委員会は良い方向へ変わりますよと言われて、私は嬉しくなり、また、今後の本町の学力向上のために期待をかける思いがしました。

ここでもう1つ、学力向上に図る問題について、秋田県の事例を少し申しますと、秋田県の取り組み方の大きな力として、学習指導要領等では、県教委、市町村教育委員会、県下の各学校、そして教職員に至るまで、一元的、一体的な方針の下で、指導内容については、どの施設に行っても同様の指導に徹底している。これは、大分県が取り組んでいる秋田県での研修で、第一弾として行かれた先生の話も同様の内容でした。大分県では、第一弾から第五弾まで、秋田へ研修に行かれた先生方の発表会が12月16日、もうすぐですけども予定されているようです。これについては素晴らしい内容が聞けると思います。発表会には県教委からも来られるということを知っております。そしてできれば我々も参加させていただきたいというふうに思います。

また、秋田県の主な取り組みの中で、がむしゃらに勉強するんじゃなくて生活習慣、学習習慣、授業、他の4つに分類されており、特に習慣づけることの大切さが非常にわかってきておりました。この中では、まず家庭学習がよくできる、それから携帯電話で親との約束を守っている、それから授業中の発表の場が与えられているとみんなが感じている。この発表では、1人の時間は、持つ時間は相

当短くて済む。ですから1の授業に、1時間の授業でかなりの人数が発表の場を与えられているようなそういうところが出ております。それから地域の行事等に多く参加してる。いずれもこういったことがすべて環境づくりの大切さから生まれるのではないかというふうに思います。

そして少人数指導等の推進について申し上げますと、小学校で33人、中学校で34人以上の学級を持つ学年に、少人数学習のための人的配置、また小学校3年から6年と、中学校2年、3年生は、基本教科で20人程度の少人数授業ができるよう臨時講師等を配置する。本授業による加配等は、全校体制で取り組んでいるとのことで、中身的には、相当の大分の考え、配置の持ち方とは違いがあるようにあります。今後大分県も頑張ってもらいたいと思います。

次に、③信頼と協働による学校づくりの推進について、県教委の方針では、豊かな教育環境の整備、環境に対する責任と役割の理解や、自ら自然環境保全活動に取り組む態度を育成するため、小中学生を対象にした森林体験学習など、地域の自然環境を題材とした体験型の環境教育学習を推進しますとあり、これについては、県は森林体験学習推進校を指定しており、その指定された学校の中の1つに、日田市立静修小学校大鶴地区では、昨年、職員会議において、年間通した森林環境学習及び森林環境保全活動に取り組み、身近な森林の樹木に興味、関心を持つとともに、森林環境が生活にもたらす影響について調査、探求し、森林環境保全に努めるについて考えようとする子どもを育てていこうと、共通理解を図った。小学校3年から6年までで年間9回の森の観察や研究会、体験学習等、講師3名から8名、森のインストラクターと野鳥の会の方を招いて、児童を対象としては35名から47名が対象となっております。

そこで、現在地球温暖化の問題もあり、これらについて地域の方へ協力をいただきながら、恵まれた自然環境の中で体験学習等は珍珠でも十分ではないかと思えます。例えば伐株山には憩いの森に学習の場や宿泊施設もあり、これらを利用して広く呼び掛けた指導はできないだろうか伺います。

○議長（藤本勝美君） 穴本学校教育課長。

○学校教育課長（穴本芳雄君） 各学校では、議員さん森林体験と言いますが、おっしゃられましたが、いろんな県教委もメニューを用意していただいている体験学習等あるいはやっております。地元では、例えば杉河内小学校ですと、地元の方を先生にさせていただいて、あるいは春日小もそうですがどこも一緒ですが、田んぼ、なかなかその機会が少ないものですから、田んぼを植えたりとかそういう作業をしたりですとか、田んぼ以外の農作業をしたりとかいうこともやっておりますし、また、林業関係では、駒打ち体験を今度やらせてもらったりとかいうところの、そういう体験での学習も取り組んでおります。

○議長（藤本勝美君） 5番工藤重信君。

○5番（工藤重信君） 先ほど紹介した日田市立の小学校の件ですけれども、非常に何枚もわたって相当な地元の方の関わりが大変な部分はありますが、子どもたちはこの真剣さが非常に伝わってまいります。こういうことは、やはり田んぼであろう、畑であろう、原野であろう、それから森林で

あろうと、いろんな分野で研究分野があると思います。そして学校を挙げての1つの体験学習というか、研究グループもあっていいんじゃないかというふうな思いがします。それで、そういった呼び掛けをどしどしとやってほしいというふうに思います。

次に、観察や実験を重視し、児童の化学に対する興味、関心を高めるため、小学校を5、6年生の理科の実験等を支援する理科支援員を派遣し、小学校理科教育の一層の充実を図り、とあります。現在、観察や実験等を学校で行う場合、費用の問題もあり十分なことはできず、ある学校の先生は資材等を自分で探し自分の手づくりによって実験等をしておりました。これらに伴う最低限の予算化と県が示す小学校5、6年生の理科の実験等を支援する理科支援員の派遣については、現在本町ではこれについて満たしているだろうかお聞きします。

○議長（藤本勝美君） 穴本学校教育課長。

○学校教育課長（穴本芳雄君） 理科支援員につきましては、議員言われるように、満たしておるかと言われますと、私は必ずしも十分ではない、そういうふうに考えております。支援員がないということではございません、いますけども、十分ではないというふうに考えております。

○議長（藤本勝美君） 5番工藤重信君。

○5番（工藤重信君） もう、これも今後に向けてよろしくお願ひしたいと思います。

それから、本町では教材備品、例えば理科とか音楽等に使用する教材ですが、これは毎年4月、5月に注文し、これ各学校です、毎年4月、5月に注文し、夏には入るようにしているようですが、現在まだ入ってない。また地域力創造・地域力活性化対策事業として、町内の各学校にパソコン整備や学校地デジ対策等でこれらの購入や買い替え等を今年の2学期までに入る予定を計画していたようですが、これはどのようにになっているかお伺いします。

○議長（藤本勝美君） 穴本学校教育課長。

○学校教育課長（穴本芳雄君） パソコンの配備につきましては、特にOSの問題がございまして、このOSが、新しいOSがこの秋、夏場の頃でしたけども、発売日がなかなかわからない。これまでのOSにつきましては、もう補償の対象としないというような内容でございましたから、新しいものが出るまでこれは待った方が得策であろうということで、少し導入を延ばさせていただいておりました。新しくOSの方がもう発売をされましたから、これに沿って進めていきたい、配備をしたいというふうに考えております。

○議長（藤本勝美君） 5番工藤重信君。

○5番（工藤重信君） 教材備品ですね、これについてこれ毎年やってるんじゃないかと思うんですけど、現在まだ入ってないということで聞いたんですが、これについてはどのようにになってまじょうか。

○議長（藤本勝美君） 穴本学校教育課長。

○学校教育課長（穴本芳雄君） 教材備品は、一旦は入れておりますけども、国の方が、急遽、備品は補助するということで、大至急このリスト出してくださいということで出しまして、出しましたけど

も決定の方がずっと遅れておりました、決定は来ましたが、4月、5月、先ほど言われましたが、通常は早く入れておるんですけども、今回、指導要領の改訂に伴って新しい備品等が要るだろうと、教材備品が要るだろうということで、国の方もそういう、じゃあどのくらい要るのか、まず金額等調査をするということですから、具体的なリストを上げてその上で金額調査をしたわけでございますけども、学校現場としましては、そういう調査をしたらすぐ入れるだろうというお考えのようですけども、国の方がこれは調査をし、そして予算化をし、そして決定を出していただけるというところからいきますと、それが少し皆さん方お考えとは少し違って、遅くなっておるといのが原因でありますので、これについても早急に配備をしたいと思っております。

○議長（藤本勝美君） 5番工藤重信君。

○5番（工藤重信君） この問題についてはですね、行政側から学校の方にそのように伝わった状態になっておりますので、遅れば遅れるでいろんな問題が、こうこう問題があるから遅れるというような形は、通知だけでもできればとってほしいというふうに思います。

ここで、平成22年度の全国学力テストの実施要領では、平成22年度からは抽出制度ちゅうか、そういう問題になって40%の抽出になります。そして残りの60%は、申し出によって学力学習調査票を印刷して差し上げる。これ無償となるんですが、そこで、本町でも、学年の人数が多くなれば抽出漏れもあると思われるのですが、玖珠町ではその申し出をするように受け止めております。そして一番大切なものは、学力アップにおいて調査の通知の公表は、可能な範囲でその実態を保護者等に伝えることが大切であるというふうに言われております。今まではこの伝わり方がまだまだ足りないというふうに思って、今後そういったことをしてほしいというふうに思います。

これで締めくくって、最後の2点目の地域公共交通に係る全般的見直しについて伺います。

玖珠町内の路線バスを含む福祉バス等の公共交通のあり方について、どのように検討されているのか伺います。これは、見直しや改善、新規立ち上げ等があるのではないかとこのように思います。そして国交省の問題、バス会社の問題、町行政の問題、県いろいろとあると思いますが、こういったことの現在どんなふうな形で検討されているのか伺います。

○議長（藤本勝美君） 河島地域力創造課長。

○地域力創造課長（河島広太郎君） 工藤議員さんのご質問にお答えさせていただきます。

本町に運行してる公共交通でございますが、議員さんもお承知のとおり、民間バスの事業者が2社、それからタクシー事業者が2社ほどございます。それに町が運営している福祉バスやスクールバスなどがありまして、玖珠の地域交通を支えているというところでございます。公共交通は住民の生活に欠かせないことから、町は民間バス事業者に赤字補填をしていますし、平成17年度からは、乗り合いバスが運行していない周辺地域へふれあいバスを運行し、さらには75歳以上の元気な高齢者の方には、外出支援の目的で申請に基づきまして年間8,000円分のバス、タクシー券を給付をいたしているところでございます。

本町は、交通に不便な山間地域が多く、農林業が中心であることから、自家用車は成人1人に1台

所有しているというような状況でございます。また、70歳以上の運転免許証の保有者は1,500人となっております。核家族化などで子どもや孫に頼れない世代が多く、高齢運転者標識を付けて運転する方もたくさんいらっしゃいます。このように、本町の周辺部では、利便性の確保、時間短縮等の面から、マイカー抜きの生活が、日常生活が考えにくい状況になっていることも事実であります。しかし、高齢者や子どもなどいわゆる交通弱者にとりまして、路線バスやタクシーに頼るところが大きく、高齢化率が29%を超え、後期高齢者が3,000人に達するという状況から、公共交通をどのように運行するのがよいか、赤字抑制と併せて現在検討しているところでございます。

具体的な内容でございますが、まずは、高齢者が外出する際の利便性の確保、交通空白地域の解消、そして児童生徒の通学手段の確保という3つの視点で現状の公共交通を総合的に見直すようにいたしております。住民ニーズをすべて満足することは無理かというふうに思いますが、必要最低限な部分でどこまで取り組めるか、また、年間約2,500万円の赤字補填をしている現状の路線バスについても変更を加える必要も出てきようかというふうに思います。現在、専門機関、バス事業者、住民代表11名からなる「玖珠町公共交通協議会」において議論を深めておりますし、下部組織といたしまして、町内の関係団体17名からなる検討委員会でも意見を交わしているところでございます。

さらには、今年の8月に町民向けの全戸アンケートを実施し、10月から11月にかけて議員の皆さんにも出席をいただきました、地域懇談会を開いてきたところであります。また、11月18日には、商業施設2箇所と医療機関1箇所での利用者の調査、それから12月2日には、路線バスに乗り込み、利用者への聞きとり調査を実施いたしました。それぞれの結果につきましては、時間の関係で説明はできませんが、懇談会の席で外出目的や外出先と路線バスの運行ルート mismatch というのがかなり指摘されたり、空白地域に小型バスを運行して欲しい。赤字を抑えるためには、現状の路線バスを減らしてでも新たなニーズに応じてほしいというような意見もございました。

これらの意見などを参考にしながら、新たな公共交通の仕組みをまとめていきたいということで、現在推進作業を進めているというところでございます。

以上です。

○議長（藤本勝美君） 5番工藤重信君。

○5番（工藤重信君） 各地区別にですね、こういった公共交通の見直しの懇談会を行った、もう終わったのでしょうかね。それで、その中で、特に、先般10月30日では、玖珠自治会館で地域公共交通に係る玖珠地区の懇談会の中で、玖珠地区では、特に福祉バスについては交通空白地域の面がありまして、以前私もこれについては一般質問させていただきました。それで、一応意見交換の内容を少し申し上げます。

まず、路線バスは便数が少なく利用しにくい。路線バスは運賃が高い。路線バスは利用者は少ないが、今後高齢化が進むので、路線バスを維持していくことは必要。路線バスよりふれあい福祉バスを運行させた方がよい。高齢化が進むのは確実であり、路線バスが走っていない山田東地区等の交通空白地域に福祉バスを運行していただきたい。福祉バスはどこでも乗れるようにすることが重要であり、

また、スーパーや病院などの施設をつなぐ巡回ルートがよい。これとは別に、また、例えば新しくできました道の駅童話の里くすや、それからまた、もうすぐ完成します総合運動公園等のコースも考えてほしいと。それから高齢者の福祉バス利用希望者がどれくらいいるのか、調査も必要であり、コースの組み方にもよりますが、玖珠地区は比較的距離が短いことから、1日1回運行でなく、1日2回の運行はできないか。あるいは乗車料金もいくぶん緩和されてほしいと。それから、最後に、日田バスや玖珠観光の路線バスについては赤字であることから、町が補助している関係で、現在における路線バスの見直しで、町内周回コース的な、町民がだれでも多目的で果たせる町内巡回バスの運行で乗客を増やして、少しでも赤字を減らすというような検討はできないのか。これらを組み入れることがどれだけできるか、大まかで結構ですから、お聞かせ願いたい。

○議長（藤本勝美君） 河島地域力創造課長。

○地域力創造課長（河島広太郎君） 工藤議員さんのご発言のように、玖珠地区では議員さん発言のとおりのご意見が出されました。確かに山田の鎗水方面、寺村方面、それから早水の方面といいますか、このあたりは中心部に近いんでありますが、公共交通からいいますと空白地域であるというふうに私どもも思ってます。このあたりの交通、いわゆる交通弱者と言われる方々の交通をどういうふうに確保するかということにつきましては、現在検討しているところでございます。それから一つご発言がありました、町内を巡回するようなバスをというような部分につきましても、今、内部で検討しているところでございます。

以上です。

○議長（藤本勝美君） 5番工藤重信君。

○5番（工藤重信君） これについては、現在、例えば九重ではコミュニティバスを試行段階で3月までやっていますが、玖珠町では、これについては見通しがどのようにしているかお伺いします。

○議長（藤本勝美君） 河島地域力創造課長。

○地域力創造課長（河島広太郎君） この公共交通の連携総合計画、今年度末までにすべて策定を終わる予定にいたしております。そのあと国土交通省の陸運局の方にも、この計画自体を認可をしていただきますと、実証運行が可能かというふうを考えております。順調にいきますと、来年度の後半ぐらいには実証運行に入るかなというふうに、私の方は今考えているところであります。

以上です。

○議長（藤本勝美君） 5番工藤重信君。

○5番（工藤重信君） 特に気になるのは、毎年各バス会社に補助を出してはいますが、これが下がるような、そして地域住民から喜ばれるような交通体系を築いていただきたい。地域住民の声を十分に汲み入れた策定を今後期待するものでございます。

以上をもちまして、私の一般質問を終わります。

○議長（藤本勝美君） 工藤重信君の質問を終わります。

次の質問者は15番片山博雅君。

○15番（片山博雅君） 15番片山博雅です。通告に従いまして質問をいたします。議長のお許しを得て、一問一答方式で行います。

1つ、玖珠町の小・中学校の学力、体力について。2つ、八幡幼稚園について。3つ、町民皆水道について質問をいたします。

まず、玖珠町の小・中学校の学力、体力等について、今まで各議員から質問がいろいろありました。私は今回ですね、政府が実施している事業仕分け、この中で学力、体力テスト大幅に規模縮小、予算が少なくなるということを見まして、こうするとやはり市町村まで影響があるのではないかということで、それで質問をするようにしました。ただですね、この質問に入ります前に、教育委員会が「教育広報くす」というのをこれ出してるんですが、皆さん毎月見てるんじゃない、毎月というか、これは春、夏、秋、冬出てるんですね。これは平成6年の6月議会で私が一般質問をして、これなぜかといいますと、八幡小学校の給食の自校方式、これをセンター方式に変えるという方法、また、いろいろな統合問題のが絡んで、学校教育委員会、地域とのなかなかの話し合いがいかないということもありまして、このためには、やはり教育変革に伴う学校教育の基本方針等の説明不足から、地域住民が迷っているのではないかということで、この教育広報を出すようにお願いしました。そのときに高浪教育長が、やはり必要だということで、確かそのときの学校教育課長が、今教育長をしている本田教育長ではないかと思っております。

この中で、私はですね、もう一般質問をする前にずっと見ました。それで、この中に全部書いてるんですね、もう大体。その中で、今までは学校教育に関するのは、大人に対するのがほとんどだったんですが、こうして見るとですね、これは八幡なんです、谷川真理さんというマラソンの選手が学校に来て、子どもたちにスポーツ指導をしてると。そしてまた、その裏に一番最後にですね、学童記録会結果発表というのがありまして、各学校の4年、5年、6年の100、幅跳び、走り高、ソフトボール、100メートル走、400メートルリレーというのがあるって、そのときにいい成績取った子どもの学校と名前が出ておるわけですね。そして特に記録まで出てるということは、地域の田舎におっても目標が立てられるということで、頑張りができる。また、その子どもたちがこの新聞に、新聞と子どもは言うんですが、新聞に載ったということでもものすごく喜んで、次の学力に影響してくるということは、一番驚いたのがですね、「広報くす」これで、今年一番の思い出ということで、杉河内小学校全児童8人という思い出がここに出ております。こういう思い出が出ておるんですが、こういうのを見たその子どもたちに聞いてみたらですね、非常に、私が新聞に載ったということで喜んでるわけです。そして、私もね、一番驚いたのが、10月の終わりに、秋の大祭滝の市で子ども相撲大会があって、塚脇小学校が頑張らにゃいかんということでちょっと練習したそうです。そして団体優勝した。そして個人優勝も準優勝も塚脇小学校が出たということで、その中で2位になった子どもが、お母さんが私に会ったときで、柔道してるんですが、うちの子があれ以来ものすごく親の言うことを聞くようになったということで、非常に評価しているということで、あれは小学校ですけど中学校もできないのだからかというような話がありました。

そこで、小学生の、また中学生の学力向上の現況、この教育広報以外にあることがありましたら、お答え願いたいと思います。

○議長（藤本勝美君） 本田教育長。

○教育長（本田昌巳君） お答えします。

本町の学力の低位を低迷しておる状況につきましては、議会のたびに、どなたかの議員さんより質問が生まれて、お答えをしてきたところです。本年も、4月に、大分県それから文科省学力テストが行われまして、その結果が8月に私どもに届きました。新聞にも小さく載ったんですけども、片山議員さんお膝元の八幡小学校が、玖珠郡でただ一つ、言うなら標準的な目標をクリアをしたと、そういう朗報もあったわけです。確かに、前年比較をしますと、いずれも点数は少しずつ伸びております。特に小学校の方が伸びが多い。しかし、中学校の方がちょっと低い。しかし、いずれの教科、学年も、実施をした学年では、僅かずつ昨年より伸びています。ただ、しかし、これは同じ子どもが受けるわけでありませし、なかなか全体的な数値ということもできなんですけども、そういう傾向にあります。ただ、しかし、この学力テストで大分県は全国の40番目に位置するわけですね。その中で、最下位では勿論ありませんけれども、玖珠町の学力はいまだ低位にあると。これは我々やはり深刻な事態というふうに受け止めておるところでございます。

これのいかにして基礎・基本を定着させて学力を向上させるかとなりますと、やはりどうしても行政のみじゃなくて、学校現場は勿論、それから父母、あるいはまた地域皆さんが共通の課題として、現状を認識して取り組むことが最も重要ということで、そういう経過もありまして、この6月に公表を議会の議員さん方にもお約束をして、今回、11月の広報に抜粋を載せた経過がございます。しかし、この数値はあくまで玖珠町の平均値であります。最終的には個々の子どもに対応する学校現場の取り組みにかかっておるわけです。しかし、先ほども工藤議員さんの質問にありましたように、低位から脱出をした先進県秋田県でございますけれども、あるいはまた福井県でございますけれども、町を挙げて、県を挙げて、統一的な現状認識、具体的な指針をもって対応したと。そういうことで、我々もそれに見習いたい。それもあまして今回、穴本課長以下、現場の教頭先生、教諭先生3名と一緒に、県の支援もありまして研修をしてきたところでございます。

今回、先ほど言われました学力向上推進計画でございますけれども、これには学校現場は勿論、それから保護者、地域が一体となって連携をもちながら、行政は勿論でございますけれども、取り組みが必要と。それで、具体的に学校がしなければならないこと、あるいは家庭、地域にお願いをしたいこと、そしてすべての条件整備者としての行政が当然しなければならないこと、それを分析にかかるとともに、具体的に後段の方に記載をさせていただいております。ですから、これに基づいた取り組みを行えば、我々、必ず玖珠町の学力は向上するというふうに思っております。現状と大まかな対応につきましては、そういうことでございます。

以上です。

○議長（藤本勝美君） 15番片山博雅君。

○15番（片山博雅君） 今、教育長からの答弁がありましたんですが、玖珠町教育委員会事務の管理及び執行状況の点検、評価報告書、平成20年度実績というものをいただいて一読しました。この中で、学校教育に関する基礎学力の向上という項目の中で、目標ということで、基礎・基本の確実な定着を図るため、読み、書き、計算、基礎的な事項について、きめ細かな指導を徹底して基礎学力の向上に努めるというふうにあります。昔は、読み、書き、そろばんといいまして、算数とかいってないんですね。そろばんができれば、もう、一つの商売が十分できる、番頭ができると言われてたそうですが、この基本目標について私はものすごくこれが分かるんですが、今後の課題と対応ということでですね、教員の指導力向上を図る取り組みが必要であるところなるとるわけです。その通りじゃないかと思えます。直接指導するんですから。ただ、全国的な学力テストとかいろいろやったときにですね、よく日教組、教職員組合なんかが言うのが、試験はするけれども、その試験の結果を分析、検討して子どもに指導する時間がない。ただやりっぱなしじゃないかと言われてるわけですが、これはまたいろいろ取り組みができてくると思いますが、そういうのを評価したときに、この教育事務の報告書を読めば大体もう理解できるんですよ。ただ、今言った教員の指導の向上を図るということについてですね、学力向上に向けた対策ということで、これ報告書に書いている以外で新たに出たことがありましたら、お教え願いたいと思っております。

○議長（藤本勝美君） 本田教育長。

○教育長（本田昌巳君） その評価報告書に書いてある以外のことでございましょうか。

ほとんど網羅してると思いますが、先生方の資質の向上につきましては、勿論任命権者である県教委の仕事の範疇に属するわけです。しかし、地方教育行政の組織、運営に関する法律にも、市町村が行うようになっております。具体的に、どういうじゃあ市町村ができる研修の機会があるかと申しますと、研修組織として学校教育部会というのが各教科にわたってあります。これを強化して研修の機会を保障すると。ただし、この組織30年以上経つわけですが、それが果たして学力にどういう形で結びついたであろうか、この点検も今しているところでございます。

校長先生、教頭先生、一般の教諭の先生方を合わせてこの問題とは今取り組んでおります。ですから、県教委には勿論先生方の研修をお願いしたわけですが、町としての独自の自主的な研修も、これから更に強化をしていこうと。それと職場での研修ですね、できれば、例えば中学校は、教科担任制をとっております。教科担任制をとると、最低一定の人数があれば、1学級規模の学校の場合は、普通1人の先生が配置されるわけです。ところが、新人の先生がそういうところにお見えになると、すると、1人ではなかなか職場での研修も行き届かない。とすると、ある程度一定の規模の学校が必要であろうと。そういうところからも、我々は学校規模の見直しを主張しておるわけです。

先生の資質の向上につきましては、主だったところをそういう対応をしていこうというふうに思っております。

以上です。

○議長（藤本勝美君） 15番片山博雅君。

○15番（片山博雅君） 今、教育長の答弁の中で、中学校については、教科単位制というのが出ましたですね。この中でいうと、例えば無免許運転という表現も出てくるんですが、無免許運転というのは、全然免許がなくて乗るんですけど、学校、大学とか教員養成課程を出てきたならば、必ずその免許じゃなくて教員免許というのがあるわけですね。中学校なんかになってくると、教科また別に取りましょうか。そういうのがですね、我々もちょっと理解できないところがあって、大学で先生の免許を持っていれば、何でも教えられるんだという感覚を持つてるのも事実であります。それを教育行政において、それぞれの学校の先生を教科ごとにもっていくということについては、この中でも出ていますけど、30%が今22%ぐらいですかね、玖珠町が。そういうふうにかなり努力しているというのは分かるんですが、このあたりですよ、これが1つ。

今度は小学校について、私一つ疑問に思ってるのが、毎週、月、火、水曜日に学校の先生の研修という名のもとに早く授業が終わる。その対応を各地域ごとで子どもの居場所づくりということで受け持つわけですが、このレベルの高い学校の先生が、毎週毎週、それこそ毎週研修会をする必要があるのかと私も思うんですよ。そこ辺どうでしょうか、お聞きします。

○議長（藤本勝美君） 本田教育長。

○教育長（本田昌巳君） 初めに無免許の問題ですけれども、これも職員配置は県の仕事なんですけれども、なかなか玖珠郡は正規の先生の配当ができないと、そういう事情が過去あったようです。昨年は、九重町が35%、うちも30%ちょっと超えてる。今うちは20%台になっております。徐々に改善はしてきております。といいますのは、あとは臨時の先生ということになりますよね。それでもなお学校が、特に中学校の場合、専門教科制ですので、例えば子どもが10人規模の玖珠町の僻地校を例に取りますと、校長、教頭を除くと6人ぐらいしか配当がない。10教科あるとしますと、2～3人は必ず免許以外の先生が指導しなければならないような状況があるわけですね。そういう悩みもあります。これも学校規模の見直しとかかわってくるわけです。

もう一つ、水曜日の研修ですね、私これは大分県独特なものだというふうに認識をしております。ただしかし、これを一概に否定をすることはできないと思います。先ほど言いました先生方の研修の場というのは必要でございますし、その時間を利用して、校内研修あるいはまた、先ほどちょっと言いました研修組織を通じて、学力向上、基礎・基本の定着のために先生方は努力をしておられます。

水曜日のことにつきましては、いろいろな指摘も勿論昔からございましたし、今もあるかもしれません。しかし、今、私は学力向上計画を策定をいたしましたけれども、この計画に則って、玖珠町の教育向上の機運が盛り上がっているというふうに思っております。そういうときこそ、この水曜日の午後の研修は有効に利用したいと。ただ、もう一つ別の意味で、子どもの授業時数も確保しなければならない。となると、やはり学校行事ですとか、そういうものももう一回見直す必要があるのではないかとそういうふうにも思っております。

○議長（藤本勝美君） 15番片山博雅君。

○15番（片山博雅君） 確かに、いろいろ内容がまた、それぞれの県によって町によって違ってくる

んじゃないかと思えますけれども、学校の先生の教科単位がないということについては、やはり県の教育委員会が、夏休みとか冬休みとかそういう時間をとって単位を取る努力をしないんじゃないかと思っているんですよね。普通、大型免許を持って営業用にするためにはみんな学校に一回入りますよね。それで、学校の先生は、基礎的なやつは全部修得している中で、なんでこんなへんぴな教科制があるんだろうかと思うのも事実であります。だからこういう面をですね、やっぱこれからまた大きな教育改革ということでやってもらいたいと思っております。

次に、小・中学生の体力の現況ということについてですね、体力向上について、文科省の08年度の全国体力運動能力調査（小5と中2が対象）のテストで、ほとんどの種目で、半数以上が平均を上回っているという指摘があります。大分県の児童生徒の体力は全国平均に追いつかない。県教委の08年度体力運動、能力調査（小学校1年から高校3年対象）によると、全国平均を上回っているのは、9歳男子のボール投げ等2種目だけとっております。これは、体力の低下は、運動する機会が少ないということで、これは大分合同新聞の体育の日、今年の、論説で、家庭の役割を再認識するということで、これ興味深いのがですね、大分大学教育福祉学部の谷口先生が、大分市内の小・中学校を対象にした対象で、体力に自信がある子どもほど学校の勉強が好きという結果が出た。これを裏付けるように、文科省の体力テストで上位だった福井、秋田両県は、全国学力テストでも上位を占めていると。先ほど秋田県が出たんですけど、これは間違いないと思えます。基本的には、このスポーツすることによって生活習慣が身に付いて、そして家庭のコミュニケーションができると。生活習慣と学力、体力が密接に絡み合って、子どもの成長に大きく貢献してるんだという内容であります。

確かにそのとおりでありまして、この中で、小学生の体力向上の現況というのの中で、やっぱこの中にも出てるんですよ、出ている。出ているので、特にまた改めて聞く必要があるのかなということで、体力向上に向けた対策、新しいのがありましたらお教え願いたいと思えます。

○議長（藤本勝美君） 教育長。

○教育長（本田昌巳君） お答えします。

特に新しい対応はございませんけれども、議員さんご存じのように、我々義務教育は、知・徳・体と、いわゆる学力と道徳感、あるいは健康な体と、この三拍子揃って初めて成長する準備ができると。そういうことを実現するのが我々の仕事になるわけですけども、今度も申し上げておりますように、知の部分が弱いと。それで今、学力の向上に取り組んでおります。毎年、学力テストと同じように、議員さん指摘のように、文科省が体力のテストも行っております。握力、上体起こし、反復横とび、50メートル走、立ち幅、ボール投げなど8種目なんですけれども、これは、ほとんどがね全国平均を、玖珠町の子どもは、平均か上回っておる状況にあるわけでございます。全国的な体力が落ち傾向にあるときに、これは玖珠町としては喜ぶべきじゃないかと思えます。そのことは、小さい町でありながら、例えば、最近では森高校女子の高校駅伝4位でありますとか、あるいは都市対抗女子駅伝の躍進でありますとか、そういうところに表れておるのではないかというふうに思っておりますが、今後ともですね、学校教育は勿論、社会教育を通じまして体力の向上には力を入れていきたいという

ふうに思います。

○議長（藤本勝美君） 15番片山博雅君。

○15番（片山博雅君） 全国的に体力向上に著しく努力しているのが、高齢者だそうです。若者より高齢者。長生きをしたい、スリムになりたいということで頑張っておるということで、若者はあんまり体を使わないという統計が出ておりました。そういう中で、教育のですね、教育事務の執行状況の評価報告書を見てみると、これがもう当然ということで、略するけどですね、私が一番驚いたのがですね、八幡小学校の樹木の剪定というのが先々週ありまして、そのとき八幡の自治会館の教育部会から依頼がありまして、私たちも参加したんですが、今までそういう作業には、校長先生か教頭先生、もう一回言いますよ、そういう作業には校長先生か教頭先生しかほとんど出てこないんですよ。ところが今回は、校長先生も教頭先生も、そして授業してない若い先生方も出てきて、一生懸命校庭の草取りとか樹木を剪定した。もう見てですね、こんなに変わるもんだろかなっていう、私は見て、本当に驚きました。これがですね、各学校もそうじゃないかと思うんですけど、これがひとつの教育向上、体力向上につながってくるのではないかと考えております。

次に、八幡幼稚園について。

現在、八幡幼稚園は、園舎の活用ということについて、いまだ、幼稚園を再編したいけれども、子どもの数が児童の数が揃わない。これは統計的に見ますと、ずっと届かなくていくんじゃないかと考えております。しかしね、この貴重な園舎をどのように活用するかということについては、地域でもいろいろ話があってるんですが、教育委員会としてのお話を聞きたいと考えております。

○議長（藤本勝美君） 穴本学校教育課長。

○学校教育課長（穴本芳雄君） 片山議員の八幡幼稚園の園舎の活用ということでございますけども、八幡幼稚園を休園する際は募集停止をし、その説明会を開催するということが先でございましたために、休園後の活用までを検討する暇がございませんでした。で、具体的な活用計画を現在もっていることではございません。地域の方々にもご相談しながら、そして活用については検討しなければならないというふうに考えておりますけども、もしも八幡の方で、地域におきまして、活用について具体的なものを持っておられれば、ご相談いただければというふうに考えております。

以上です。

○議長（藤本勝美君） 15番片山博雅君。

○15番（片山博雅君） 休園中の八幡幼稚園の園舎の活用については、一応八幡自治会館の中で、教育部会等で今相談しながら、進行を進めてるわけなんですけど、まず今の状態だったら、あれは使わないともう園舎がもうぼろぼろになってしまうし、草取りもしてない状況ということで、八幡老人会の方が一回草取りもしたと聞いております。そういう面で、いい方向に活用するということで、早急に八幡の自治委員会の教育部会と検討して、立ち上げたいと考えております。

次に、八幡幼稚園の再編についてであります。

学校教育法は、学校の中に含まれるんですけど、義務教育でないということで、幼稚園は寂しい思

いをして、この幼稚園再編等についてもかなり無理がきているんじゃないかと思いますが、八幡以外に、今、北山田と森、玖珠。ただ、北山田については、昨年と一昨年かな15人か、過半数に満たないけれども、今回16ですか17か、の人員が集まったということで、また引き続き再編するわけですが、この幼稚園の再編、これからのことをどのように考えているかお聞きします。

○議長（藤本勝美君） 穴本学校教育課長。

○学校教育課長（穴本芳雄君） 幼稚園の再編でございます。少しこれまでの本町の幼稚園の再編につきまして、振り返らせていただきますけれども、平成18年1月に、玖珠町就学前教育審議会に、就学前教育環境整備についてという諮問を教育委員会が行いました。同年3月に答申をいただいておりますけれども、その答申は、平成19年度を目途に4園を2園に再編するというものでございました。この答申を受けまして、平成18年度を基準に、過去2カ年連続、又は今度2カ年連続して1学級定員の過半数に満たない場合は、次年度から募集を停止すること、平成19年度から1学級定員をそれまでの35名から30名とすることなどを盛り込んだ、町立幼稚園再編計画を平成18年7月の臨時教育委員会で策定をし、官から民へというこの方向も視野に入れて、幼児教育のあり方や環境整備を検討するというふうにしておりました。

しかし、この再編計画に沿った初年度となります平成19年度におきまして、議員ご承知のとおりでございますけれども、再編計画では、八幡幼稚園の園児募集停止とともに廃園をするという方針でありましたけれども、町議会と町長に幼稚園の存続を求める請願・陳情書が出されまして、休園扱いとすることになりました。これ以降、廃園から休園という取り扱いが、休園であれば再園の可能性もあると思われた方がほとんどじゃなかったかと考えられるところでございまして、再園となりますと、その再園の基準は、募集停止基準を超えること。つまり、1学級定員の過半数を超える16人以上の園児がいれば再開できるとやはり思われたのではなかろうかというふうに思っております。その休園扱いですけれども、教育委員会としましては、再園の方針や再園をする基準を議論したことはありませんでした。

さて、これからの幼稚園再編ですけれども、再編計画の中に官から民への方向性も視野に入れ、幼児教育のあり方や環境整備を検討していくとしていたわけでございますけれども、この検討がなされてこなかったことに反省をしているところでございまして、この反省を踏まえまして、幼稚園だけではなく幼児期から高校生にいたる時期を見据えた幼児教育のあり方を検討し、平成22年度早々には一定の方針を策定、そして幼稚園再編の具体的な肉付けをしまして、平成23年度以降に幼稚園再編を進めていくという予定でございます。

そこで当面の措置としまして、このようなことでございますので、来年度（平成22年度）につきましては、森、玖珠、北山田の3園につきましては、園児募集をすることを教育委員会で決定をしたところでございます。

以上でございます。

○議長（藤本勝美君） 15番片山博雅君。

○15番（片山博雅君） 子どもが、孫が、幼稚園に入るということは、学校に入る以上にその肉親等については喜びじゃないかと思っております。それで「童話の里くす」子ども教育については、全国に誇る中学校、小学校の数が持ってる。そういう中で、なんで幼稚園だけ無理に捨てられるのかっていう疑問を持ってるのは私1人ではないと思っております。そういう中で、幼稚園の問題についてはですね、諮問委員会が答申を出したことに對しまして、まあ出たけど、その内容についても私たちは納得できない項目もあります。

特にですね、八幡の場合、定数に満たないから採用しない。そして子どもたちは路線バスを使って行きなさいと言われても、八幡は一回、綾垣の場合は、豊後森駅に行って豊後森駅からまた森行きに乗り換える。本当に幼稚園の子どもはできるのだろうか。前の学校教育課長はできるという言い方されたんですよね。そういう中で、今、八幡が、もう子どもが集まらなければ仕方ないっていう方と、いや頑張らにゃいかないというグループに分かれてるんですが、内容については、路線バスを使うことが一番ネックになってると思います。幼稚園児のスクールバスに代わるスクールタクシー等の導入によれば、ちゃんとしたところに迎えに行けるし、また安心して帰って来れるというのができるんです。特に幼稚園、小学校1年生が初めて入学したとき、1カ月間は先生方がずーっと連れて歩いてるんですね、帰る登下校路を。そういうのがですね、やっぱり見ても微笑ましい、安心できるという状況になるんですが、この件について、幼稚園の再編ということは23年以降と、いいんですかね、それで。

（○学校教育課長（穴本芳雄君） はい。）

ということですが、やっぱり地域に理解された再編というものをしてほしいと思っております。

それで、幼稚園の再編についてですね、これは経費とかいろいろあると思いますが、地域に応じた施策をしてほしいというのが私の願いでもあります。それを学校教育課長ちょっとお聞きしたいんですが、前の担当とちょっと変わってるのが、この学校教育の中で通学区か、通学区の弾力的運用というのがありますですね、あるんですよ。これはですね、学校教育に関する通学区の弾力的運用、地域の実情に即し保護者の意向に十分配慮する。必要があれば、法に準じて規則の改正等を検討するという項目があります。これもやはり幼稚園等にも適用してほしいと思っているんですが、いかがでしょうかお聞きします。

○議長（藤本勝美君） 穴本学校教育課長。

○学校教育課長（穴本芳雄君） 議員さん、通学区域のことでございます。まず学校のことから話させていただきますと、これは学校ごとに通学区域を決めるということになっておりまして、これは、教育委員会の規則でその通学区域を定めておりますけども、今おっしゃられたことにつきましては、平成19年度の事務の点検評価のところにつきましては、そういう表現をさせていただいておりますが、19年度のうちに早速そこは改定をさせていただいて、小学校の中、特に保護者のいろんな事情ございますから、転居等ありますので、従前の通っておった学校にそのまま引き続き学校に通えるようにという配慮もしておるところでございます、幼稚園も同じような考えをもっております。

以上でございます。

○議長（藤本勝美君） 15番片山博雅君。

○15番（片山博雅君） はい、分かりました。

次に、町民皆水道について。

飲料水不適地域が、まだ区域の拡張ができてないという状況があって、飲料水等についての町水道事業総合計画策定検討委員会について、ちょっとお聞きします。この件について、どのような内容でどのようなことを検討するのか。この委員長であります太田副町長にお聞きします。

○議長（藤本勝美君） 太田副町長。

○副町長（太田尚人君） 水道関係のご質問でございます。私の方からお答えさせていただきます。

町民皆水道というふうなことでのご質問でございますけれども、現在、町の水供給というふうなことにつきましては、大きく公の水供給事業として3つございます。上水道として水を供給してる施設と、あと簡易水道として水を供給している施設、それにあと飲料水を供給するというふうな形で、小規模でございますけれども、これも公が設置して給水するというふうな施設、この公が水を供給するというふうな施設のパターンは、現在3つの事業形態で実施をしてるというふうな状況でございます。これ以外に、あと各家庭の、各区の方で、2軒以上の申し出によって井戸を掘ったりしながら水を自分で調達するというふうな事業、これに対して役場が補助金を出すというふうな形でやっていると。これは公の施設ではございません。補助金を交付しながら、各家庭が水を調達するというふうなやり方でございます。

現在、大きくその方法を含めて4つの水を適用するというふうなシステムが、珍珠町の方で実施をいたしております。この4つのシステムの中で今、公が事業実施というふうな形になってる上水道、簡易水道事業それに公が水を供給する施設というふうなこの3つを公がやっているわけでございますけれども、この3つの事業形態をうまくリンクさせながら、まだ未普及になってる、又は水質が飲用になかなか適しにくいというふうな観点、そういった要素を入れながら、どうしたら早く住民のもとに水が提供できるかというふうなことを、この検討会の中で検討していこうと。

この背景は、国の方の水道の補助事業というふうなことが見直しがされております。これもう2〜3年前からこういったことで補助金の見直しがされております。その中で、今後、水道システムと、水を供給するシステム、公が水を供給するシステムその3つの中をうまく検討しながらやっていこうと。水道事業の統合計画というふうなことを、22年の3月までに厚生労働省の方に提出してくださいというふうなことになっております。

そのときに、今までの水道事業のやり方というふうなことは、水道事業の上水事業の給水区域を拡張しながら、管路整備を中心にやっていこうというふうなことが計画された時期がございます。それは下水道も同じでございますけれども、そういった中で検討した場合に、1つの地域をとっても10数億というふうな大きな事業費がかかって、従前その事業を中座、断念した経緯があるというふうに向つてますんで、そういった管路整備、施設の統廃合と施設の管路の連結というふうなこと、水道区域の

区域拡張というふうなことを念頭に置かないでも、簡易水道なり小規模の給水施設を数箇所、何箇所か造っていく中でやった方が、むしろ事業費もかからないし、早く水道の供給ができるんじゃないかなろうかというふうな観点で、今、検討をいたしております。

具体には、水道の未普及地域というふうなことで、なお且つ、水の水質等から、なかなか飲用にも適しくなくなってるというふうなところを重点的に、今後検討を進めていかないといけないだろうというふうなことで現在考えているところであります。来年1月には、総務省の方のアドバイザー等が具体の助言に来るというふうな話も伺ってますんで、そういった外部の知恵も入れながら、水道事業の水の供給の仕方というふうなことを検討していきたいというふうに思っております。

以上であります。

○議長（藤本勝美君） 15番片山博雅君。

○15番（片山博雅君） 副町長も、玖珠に来たお陰で上水道のことが勉強できて非常に良かったんじゃないかと思っております。この件について、ずっと私も一般質問をしているんですけど、これはやり方がまずかったのかな、だから15年も16年もかかったんじゃないかなと思ってるところであります。一般質問をしていると、執行部が、もうできますよと言われると、なんかできるような感覚になって足踏み状態になる。平成16年度に第2次水道拡張事業が終わる。それからだったらできるという、またその前に質問は止めてしまった。これは私の方も悪かったんじゃないかと思えます。第2次水道事業計画については、大体22億円、国の事業で完成したんですが、それが終わっても、なんかうまく前に進まないというのであります。

今、副町長の答弁で、上水、簡水、上水道の公なやつと、もう1つは小規模飲料水の集落ごとに掘るのがあるんですが、これはですね、良いようで私は悪いと思えます。小規模飲料水は。理由は、水道差別を作る凶器です。なぜかと、1つの集落に例えば10軒あるとする。離れた人には話をしない。仲良しグループだけで小規模を造る。これが1つございます。それと公の水道、上水道までは消火栓の設置が義務付けられています。ところが、小規模飲料水はそんな義務も何にもない。一旦造ったらそれで、また悪くなったらその人たちがまた金を出してやらないかというような状況なんです。そういう中でですね、やはり来年の総務省からアドバイザーがお見えになるということで、はっきりしたデータを提出しなければ、今、普天間問題で揉めてますね、国もアメリカもなんかと。そういうふうに良いデータを出してもらいたいと思っております。

この問題はですね、第2次水道拡張事業がなぜできないかというのは、後になって出てきたんですが、これは前水道課長の佐藤健一さんって方が答弁しとるのはですね、平成19年6月より、厚生省より簡易水道施設整備補助事業の簡易水道事業総合計画の策定が行わなければ、事業並びに補助金は国の方からできない。これが1つのネックになっているということでもあります。そして事業計画は平成21年に計画し、平成28年に実施するということが、ひとつの国の方からの通達であったということでもあります、確かにそれは間違いないと思えます。それで、簡単に言うと、今使ってる上水ですか、簡水、給水が、同じ料金にしなければ拡張ができないということなんですよ。

同じ料金にするということはこういうことです。今、玖珠町に簡易水道が6つあります。北山田簡水は、上水と同じ料金をしております。そしてそれ以外は、小野原、日出生とかいうのは、基本料金が150円、代太郎が710円、超過料1トンについて小野原が15円ですね、そして高いとこで代太郎、内河野は80円というふうになっております。当然その人たちに上水道並みの料金をするといったら、当然反発がくるのもわかっております。しかし、町、国の事業でその施設を造ったならば、当然国の言うとおりにするべきじゃないかと私は思っております。そうしないと、いつまで経っても上水は拡張できないということでもあります。特に、玖珠で言われるのが、水がない、金がない、やる気はない。私が言ってるんですが、玖珠町の上水道の1日の使用量は1人560リッターであります。これは間違いありません。そして19年は360リッターしか使っていないんです。そうですね。そうなってくると200リッター余るんです。こういうふうに計算していくと、簡易水道の場合は、約360人か、いや300じゃない、計算間違いかな。でいったときにですね、給水施設が18あります。その18の中で、人口は1施設20人で360人ぐらいじゃないかと思っておりますが、給水施設の使用料は、簡易水道事業の規定を準用し徴収するとなっております。そして指定管理者による使用料の設定で管理者が行うことができるということになっておりますが、給水、小規模飲料水については、何も条例にも謳っていないんですね。

それで、担当課長にお聞きしますが、簡潔にもう時間がありませんから、小規模飲料水の施設がいくつあるか。その使用人員は何人になるかをお聞きします。

○議長（藤本勝美君） 村口水道課長。時間がありませんから。

○水道課長（村口和好君） お答えします。

小規模の飲料水給水施設の件数であります。平成10年度から21年度（本年度）までですが、ちょっと合計を出しておりませんので簡単に言います。平成10年度から6件、それから4件、6件、8件、5件、1件、3件、4件、2件、それから昨年度が7件で、戸数的には10年度、11年度あたりが結構多くて10戸前後、10戸以上の施設でやっております。それから昨年度につきましては、7戸、24戸、24戸、2戸、12戸、16戸、2戸ということでもあります。本年度については今2軒終わりました、あと計画ではあと4軒が計画されております。対象人口は、流して言いましょうか。

○15番（片山博雅君） もういいです。

○水道課長（村口和好君） いいですか。以上であります。

○議長（藤本勝美君） 15番片山博雅君。

○15番（片山博雅君） この小規模飲料水施設設置については、簡単なようであって簡単でないのも事実であります。先ほど言ったように、特に田舎に行きましたら、今河川の水量も少ない。火事になった時の消火栓をどこに持っていくかというのが大きなもんですね。その対策として、防火用水槽を造ってるじゃないかと、500万をかけて。消防車が行かなければその水は使えない。ほんならそれはどのようにするかといったら、バケツ搬送ですかね、昔流行った、戦前に、そういうのじゃ、今度はお年寄りばかりで運用ができない。

そういうのを踏まえたときにですね、今申し込みも来てるという話になったんですが、例えば八幡地区は水がないの悪いというのは、町長が県職員のとときによく分かってると思います。それで町長になったら「よっしゃー、やろうか」ちゅう声がちょっと今のところ聞こえないんですが、いろいろ事情があるんじゃないかと思っております。そういう中で、地域が小規模飲料水の申し込みに来た場合は止めてもらいたい。止めることはできないかな。そうしないと、その給水施設が運用できなくなるんです、新しいのが。そういうのを踏まえてですね、短期、長期、中期を計画していただきたい。そして安心・安全な水が飲める玖珠町にしてもらわなければ、玖珠町の発展はないと思っております。なぜならば基礎が進まないからです。

以上をもちまして私の一般質問を終わります。

○議長（藤本勝美君） 15番片山博雅君の質問を終わります。

ここで昼食のため休憩します。午後1時から再開します。

午前11時49分 休憩

△

午後 1時00分 再開

○議長（藤本勝美君） 休憩前に引き続き会議を再開します。

次の質問者は7番高田修治君。

○7番（高田修治君） 7番高田修治です。通告に従いまして、議長のお許しをいただきながら、一問一答でお願いをいたします。

今回は、玖珠町集中改革プランについてお尋ねをしたいと思いますので、どうぞよろしくお願いたします。

ご案内のとおり「経費節減、夢実現」のキャッチフレーズで、平成17年度から5カ年のプランに沿って改革が進められ、本年度は最終年度となっております。あと3カ月になりました。そこで町長さん、本年3月議会におきまして施政方針を発表され、そしてまた、初の当初予算を策定され、3月議会で議決されたところであります。その作業中に当然財政状況等も頭に、目を通されたことと思いますが、この改革プラン大変幅の広い内容でございまして、全体的な評価でも、感想でも結構でございまして、お気づきの点をお伺いしたいというふうに思います。そしてまた、これからの取り組みについてお考えを伺いたいというふうに思います。まず、そこからお願いいたします。

○議長（藤本勝美君） 町長。

○町長（後藤威彦君） 高田議員の質問にお答えをしたいと思います。

平成18年の3月に計画された玖珠町集中改革プラン、これは前町長の時代に作成をしておるわけですが、21年度末をもってこの計画は終了するわけであります。この間、町民の皆さんはじめ、関係各位、もう身を削る思いで協力をいただいた、議会でも報告したとおり、多くの成果を見出してきたことはご承知のとおりであります。非常に財政的にも相当厳しくしてきたと思っております。本町の財政状況は、これまで行財政改革によって、財政的には少しずつではありますが、改善されてきている

わけでありませんが、まだまだ満足できる財政状況かといえば、決してそうではないと思っております。むしろ手綱をこう緩めてしまうといけない、そういうことが現実であろうと考えております。今度の選挙で民主党政権ができました。中央政府の役割は、外交と安全保障など特化した、地方でできることは地方に移譲しますと言っております。まだ具体的な形は見えておりませんが、国のひも付きの補助金が廃止され、地方の自主財源に転換をしてくるように聞いております。地方の行財政のあり方というものは、予断を許さないのが現状であろうと思っております。

したがって、私どものできることは、すなわち自主財源をもうとにかく確保したい、そして少しでも拡充を目指したい。引き続きムダを廃しスリムな行政、経常経費も削減に努めていかなければならないと覚悟しているところであります。したがって、21年度の計画進行中ではありますので、来年早々5カ年計画の実績、その検証を早く行いまして、引き続き行財政のあるべき姿を議論し、次のステップに移行してまいりたいと考えているところであります。

詳しい具体的なことについては、関係課長から答弁をさせます。よろしくお願いいたします。

○議長（藤本勝美君） 7番。

○7番（高田修治君） それでは、少し具体的なところに入らせていただきます。

今町長さん言われましたとおり、財政的には少しずつではあるが、良くなっておると判断をされたようですが、一番いい弾力性を見る指標としては、経常収支比率が一番分かりやすいんじゃないかと思えます。新聞報道でもなされたけれども、平成19年度では、全国平均が92%、県が94.8%、玖珠町が88.3%、一応大分県では一番良い数字になっております。20年度の決算を見ても、一応87.2%で、一応県下1位を維持しておるのではないかというふうに思っております。しかしながら、この目安は先ほど町長さんも言われましたとおり、やっぱり75から80ぐらいが一応目安になるのではないかということをおっしゃっておりますし、そうしますと、まだまだもう少し頑張っていかにやなんのかというよう気もしております。

それから、ひとつ町長さんも言われましたとおり特別職ですね、特別職の給与、それから議員定数を減したこと、それから議員報酬、費用弁償こういうのをカットしてきておりますし、大変多くの方がご協力いただいて、私はこういう数字が出てきておるんじゃないかというふうに思っております。そういう意味で、全体的な経常経費からいきますと、ここで人件費だけ見るというのも何でございませぬけども、ここ数年、やはり人件費は右肩下がりではないかというふうに私も判断しております。そういうことですね、一応県下でどのような傾向で、玖珠町のある位置ですかね、大体のこういう状況ではないかということが分かれば、課長答弁いただきたい。

○議長（藤本勝美君） 松山総務課長。

○総務課長（松山照夫君） お答えいたします。

議員ご指摘の経常収支比率あるいは人件比率でございますけれども、これは自治体の財政構造を見る上で極めて重要な指数であると思えます。そしてまた、その数値の理想とするところ、今議員おっしゃいました80%を割り込むことだと思いますけれども、これは極めて現実的に、極めて難しい数字である

うとは考えておりますけども、日々その努力というものは私どもも行っているわけでありまして、決して忘れた数字ではございません。そしてまた、これまでの5カ年計画の中で、その成果というものが、数値として具体的に表れております。例えば具体的に申しますと、先ほど言いました経常収支比率ひとつ取りましても、平成16年時点では88.8%であったものが、平成20年度の決算数値を見ますと87.2という数値でございます。これは県下軒並み94~5%でございますので、これは非常な努力した成果であろうと思います。

それから、その中の人件費、今おっしゃいましたが、確かに職員のみならずほかの特別職の皆さん、議員の皆さんのご協力を得て、これまで削減してきたわけでありまして、その人件費ひとつ見ても、平成16年度には32.5%であったものが、平成20年度、30%を割り込んで29.2というふうに、これは、実は大分県下では4番目の数字でございます。4番目の数字であります。先ほど、経常収支比率というのは、2年連続で18市町村の一番良い数字でありました。そうかといっても、これは絶対的な数値じゃありません。この相対的なやっぱり数値でありますから、そういう認識でおりますので、これから引き続きこの努力は惜しまんつもりでありますけども、何よりもまた、職員等の全面的な協力と理解がなければこういった数字の改善はなし得ないというふうに考えております。

○議長（藤本勝美君） 7番高田修治君。

○7番（高田修治君） ありがとうございます。

この5年間ちゅうのは、かなり努力されてきておる跡が伺えます。それに同じようにですね、まず職員の数についてであります。この集中改革プランは、玖珠町はたぶん16年度に1年早く手掛けて、それが国の指導の下に、新地方行革指針ですか、1年プラスして5年計画になったと記憶しておりますが、特に指導の中で、定員管理の適正化計画について、明確な数値で示せというようなきつい計画をさせられたように記憶しておりますが、そういうことで、この計画書の中では、数値表で15年から30年までの5カ年刻みで一応目標を掲げてあったと思います。そして最終的な30年には、玖珠町の人口構造が大体1万5,000人で、大体職員が150ぐらいの規模になるんじゃないかという一応目標は定めたわけでありまして。そういうことでありますけど、最近、庁舎内に臨時職員の方の姿ちゅうのが、かなり私も目に付くなど思っておりますし、今、緊急雇用対策の関係もかなり庁舎内におられるんじゃないかというふうにも思います。

そういうところで、現在の職員数と臨時職員数、緊急雇用は外して、大体恒常的に臨時職員が要るようになってきておるんじゃないかというような気もしておりますので、その辺の考えをまず伺いたいというふうに思います。

○議長（藤本勝美君） 松山総務課長。

○総務課長（松山照夫君） 職員数についてでありますけども、職員数の削減というものも経常経費の削減の面から大きなウエートを占めるものであります。行革プランでは、今ご指摘のとおり5年毎のスパンでもって削減目標というものを掲げております。具体的な削減目標数値は、例えば16年度から20年度までの5カ年の間に15名以上、21年度から25年度の間には20名以上という具体的な数値をもつ

て、将来玖珠町の人口1万5,000人に対して150人体制ぐらいじゃないかという究極の大きな目標を掲げておったわけでありまして、その実績について言いますと、これまで16年度から20年度までの削減数というのは、目標数値15名に対して24名の削減ということで、かなり職員数が減ってるという状況がひとつあるわけでありまして。

そこで、一方、臨時職員はどうかということでありまして。この数字も確かに増えてきているかとは思いますが。現在、産休代替が4名おります。これはもうしょうがありませんが、一般事務職については7名、臨時雇用対策で4名、そのほか、総勢臨時といわれる職員、清掃職員からすべて含めば、今総勢87名でしたか、おるわけでありまして、これはもう全て臨時職員といっても、委託契約を結んだりしていることですから多くなっておりますけれども、純粋な一般事務職といえますか、こういう方が7名という状況で、職員数の減を補っていただいておりますというのが実情でございます。

○議長（藤本勝美君） 7番高田修治君。

○7番（高田修治君） 言われるとおりによく分かります。大体7名ぐらいが普通の一般事務職の臨時かなというぐらいですね。この数値目標というのは、一応国や県のやはり地方分権が進める政策の中で、これから事務移譲やら移管、結構いろいろ出てきておりますし、これからも出てくることは予想されますわね。だから、あまり目標数値に拘らずですね、町の行政の様子を見たり、これでサービスが低下しないように、私はぜひとも今回、一回、きちっともう一回よく見直して見ていただくという考えを持っておりますが、いかがでしょうか。

○議長（藤本勝美君） 松山総務課長。

○総務課長（松山照夫君） これは定数の適正化というものだろうというふうに思いますが、実はうちの玖珠町の条例定数、これは町長部局で158人というふうに今、定められておまして、そのほか議会事務局や選挙管理委員会、監査委員会事務局、あるいは農業委員会、教育委員会の事務局職員、公営企業の職員数を定めておるわけでありまして、この条例見ますと、現在252名という数値が条例定数になっております。

実はこの数値は平成3年に改正されておるわけでありまして、それ以前はトータル260名であったというふうに思いますが、この定数条例はあくまでも現状とは違うものが今あります。あくまでも私どもは、これはマックスの数字でありますから、この条例定数内で且つ職場の実態、こういうものに見合った職員数に、引き続きしていきたいと考えております。削減ありきの考え方じゃなくて、仕事の均衡化、繁閑調整、こうしたものも視野に入れて、職員定数は見直していかなければならないだろうと思っております。

○議長（藤本勝美君） 7番高田修治君。

○7番（高田修治君） そういう方向でひとつこれからも取り組んでいっていただきたいというふうに思います。

当然職員数減少してきておりますから、職場は大変だろうなと思います。この条例の中の組織表がありますが、17年の4月の条例の組織表で考えますと、このプランの中にですね、24課から15課へ

という指標が一回出たんですね、それで17年にもうほとんど網羅できたぐらいの構造になってきております。一番新しいのが、先日の3月議会で出した組織表が一番新しいのかなと。それをちょっと見て比べてみますと、結局は自治振興室ですか、それが、名前が財政課と地域力創造課、というふうに名前が変わって、課としてはそう変わってないというふうに思いますし、10月1日には1つ室が増えて係が1つ増えたというくらいではないかというふうに思っておるわけでありまして。

町長さんの最初のお答えの中に、これから検討していくというのが、総括をせにゃならんと思うんですね、当然今5カ年の計画の中で。そういうことを考えますと、どうももう組織的には大方収まって、課としてもそう大きくは、これから変化はないだろうというように予想もできますが、そうするとですね、どうしてもやっぱり事務改善ちゅうのが必要になってくる。人が減りますから、当然どこかでしていかんやいかんと思うんです。そういうことをこれから当然あたっていかんやいかん時期になってきておると思うんです。ぜひともですね、この問題はもうあまり時間なく検討に入ってくださいなというふうに思うわけです。

もう結論言うてしまいますとですね、このプランの事務分掌からいきますと、総務課ですよ、総務課、そしてたぶん行政係長が頭になって頑張りよと思うんです。表からいきますとね。今回10月の異動で兼務になりましたね。だから非常に彼もきついんじゃないかなというふうな気もしています。係長クラスちゅうのは、やっぱり一番職場的には働いてもらわんならんとところと思うんですよ。だから兼務ちゅうのはやっぱあんまり、係長で兼務ちゅうのは、いいことじゃないんじゃないかと、まあ人事に口出して申し訳ありませんけど、そういう気がしております。ですから、できるだけ考えてですね、補強するなり何らかの形をとって、できるだけ早くこのプランの総括をして、報酬、費用弁償その辺の継続の意思ありますか、それとも元に戻す気ありますか。そこをちょっと、まだ3カ月ありますから、どういう方向にいこうかなというようなことが分かればお聞かせいただきたい。

○議長（藤本勝美君） 松山総務課長。

○総務課長（松山照夫君） 今の課題ですけれども、今年度いっぱい5年目が終わるわけでありまして、まだ現在段階では、行革委員会立ち上げておりませんので、これは新たな計画を作る段階ではありません。この5カ年が終了して来年度早々、5カ年のやっぱり総括というか検証して次のステップにいきたいと思います。この行革のこれまでの精神といいますか、考え方は引き続いていこうということを、先般の、課長さんたちで組織する行政改革推進本部、これで意思決定をみて、来年度の予算編成に組み入れられる、例えば今議員さんおっしゃいました報酬とか委員手当、こうしたものの10%カット、こうした方針でいこうじゃないか。あるいは職員の給料に係わるものは、これは職員の協力がなくして一方的にいけませんので、これは、これから引き続き協議をしていこうという確認だけは今とっています。ですから、引き続きこの精神というものは、次年度もやっぱり何らかの形で予算に反映されるものと思っています。

○議長（藤本勝美君） 7番高田修治君。

○7番（高田修治君） 今内容が出てきましたけれども、行政企画委員会、それから行財政改革推進委

員会というもう立派な組織が条例化されております。ぜひこの辺のですね、私は無理ないと思うのはですね、まずここ2～3年、管理職がほとんど退職された人が多くて、変わられた、大きく変わられたと思うんです。それから町長さんの選挙も昨年ありまして、国体がありまして、とても行政企画委員会、推進委員会なんちゅう時間は取れんじやったんじゃないかと正直思ったところでもありますけども、今総務課長の方からそういう取り組み今後続けていくということでもありますから、ぜひともやっていただきたいというふうに思います。

それからちょっと話の端にちょっと出らんじやったような気がしますが、玖珠町の総合行政審議会というのがありますから、特に町長さん、この組織でひとつうんと荷をかけてですね、これからの行政ぜひともいいものにしていただきたいというふうに考えます。それで一応この行革につきましては終わらせていただきます。

次に、また久しぶりに大型事業についていたします。大型の話といえますか、ちょっと言わせていただきたい部分がありますので、言わせていただきたいというふうに思います。

ちょっと項目が多すぎて、課長さんたちに大変迷惑かけました。あんまり中身はないんですが、一応ですね、今後の、私は長期総合計画にも当然これは検討していかんとならん分野、財政だけじゃないですね、当然あると思います。ですから、今私が目に付いておる、今継続中の事業3つとですね、これからだろうなというのを3つに勝手に分けてみました。計画書はほとんどあるんです。ここに持ってきましたが、ほとんどの事業はもう計画書できています。1つだけですね、6番目の、これちょっとお詫びですが、保健福祉ゾーン、これは本当大変すんません、私あるものと思ひまして書きましたが、これは都市計画の中で、この一帯を福祉ゾーンと位置付けてやっていくということが書かれておりました。町長さん、ちょうどいろんな考えの中に、老人作業所とかいう言葉もたくさん出てきますが、この一帯をもし開発していくんであれば、ひょっとしたら話が出たんかなというような気持ちでおりましたもんですから書いてしまいました。もうこれは、そういうことで討論してないですね、まだ。課長どうですか。まだここまでいっちょらんでしょう。はい、分かりました。

ほんなら、まず運動公園の方にかかせていただきます。事業の進捗状況ですね、今年度は造成だったと思いますが、年次計画でいきますと、25年度完成の予定であります。特別委員会の委員長報告の中で私質問させていただきましたけども、計画は内容も変わることなく予定どおり進んでいくだろうという委員長報告がありました。この点再確認といえますか、課長お願いします。

○議長（藤本勝美君） 梶原公園整備室長。

○建設課長兼公園整備室長（梶原政純君） 事業の進捗、今現在40%ということ、造成工事の進捗が40%ということで、報告が先般特別委員会の報告があったかと思ひます。施設の今後の施設については、実施設計、今でき上がっておる実施設計を基本に建設していくということでもあります。内容については、若干の見直し等は発生するかというふうに考えております。

以上です。

○議長（藤本勝美君） 7番高田修治君。

○7 番（高田修治君） ひょっとしたらそんなことかなと思いました。ですね、私ここで少し提案をさせていただきたいというふうに思います。確かに実施設計まで、19年度実施設計いったんですね、いや、20年かね、20年度だったですかね。私の手元にあるこれが、これは19年の5月の説明資料として使うたんですね。かなり詳しく載っていますが、これ実施設計から取ったかなと思ったんですが、今言うこれは基本設計です。18年。ですからたぶんもう実施設計ですから、昨年じゃったかもしれません。そこまでいっておると思うんです。今課長が言われましたように、若干的内容的に考えるところがあるかもしれないという言葉は、私は良い方に取らせていただきたいというふうに思っております。

というのはですね、大体工事入りますと、なかなか補助金いただくと設計変更が難しいんですよね。それでですね、私はぜひとも今のうちに、逆にですね、利用者の側の打ち合わせ、意見を聞く、それをぜひ行政は手を抜かんでやってほしいということが1点であります。これは、たぶん町長さんできたら審議会でも作って私的にでも相談したいというような意見を当初言われておったと思いますが、1つですね例を取ってみますと、野球だけでもいいんです。少年野球がまずあるでしょう。それと中学校でありますね、それと準硬を使うボーイズというのがあります。それから、高校は森高校が専用グラウンドを持っています。一般の方々も、郡単位ですがかなりの数のチームがございます。それには審判団も付きますし、連盟が付きます。そういう方々とですね、ほんなら野球場一つにしても立派な設計図ができてますよ。マウンドの高さがどうのとかですね、きちっとした規格、工事については別に問題はないと僕は思います。ところが、管理とか利用の方法というのは、きっとそういう方々から意見を聞かないと問題が起こるところです、いつも。大体経験からいきますと、そう私は感じております。

それでですね、ちょっと早いかもしれませんが、担当課は、工事はいいんです、工事は、もうきちっと設計図がありますから、公園課で結構であります。できたらですね、大概教育委員会に振られます。社会教育課になろうと思うんです。それは当然だと思います。いつもつながりがありますからね、いろんな種目とかそういうのに。だからぜひもう早めにその部分は、ぜひ検討するような係の中に置いていただくとですね、もっと、例えば今心配されております維持管理費とかそういうのも、かなり良いアイデアをいただけたらと思うんです。だからぜひともですね、これは各公園の施設全部です。テニスコートあり、いろいろありますね、陸上競技。

あ、陸上競技ひとつ言わせていただきますと、インフィールドはですね、例えば玖珠町に非常にいいんです、人工芝という案が出ておりました。霜が激しいんですよ。グラウンドは、もう学校のグラウンド行って見てもらうと分かりますが、もう冬場は霜解けでびしょびしょになるんです。サッカーしかできんとですね、サッカーして次の日は、また穴ぼこで大変という状況がよく続いております。温暖化されてもやっぱりそれはあんまり変わらんとあります。そういうこともありますし、多目的広場の使い方なんちゅうのは、どんな方法を考えるかちゅうのも、かなり面白い場所だと私は記憶しております。

そういうことで、全般的に見ますと、ぜひともそういう相談ちいいますか、組織的にできれば最高でしょうけども、それぞれの分野で意見を聞く、そしてそれをうまく利用としていくという方法をぜひともとっていただきたいというふうに、これはお願いをしておきます。なんかありますか。

○議長（藤本勝美君） 梶原公園整備室長。

○建設課長兼公園整備室長（梶原政純君） 確かに、今言われましたように、維持管理いろんな方法を今から模索していかなければならないというふうに考えております。冒頭言いましたように、完成後の維持管理については、社会教育施設として教育委員会の方で維持管理に運営に当たるということになろうかと思えます。維持管理費はもう皆さんご存じかと思えますけども、当初の見込み2,300万年間見込んでおります。そこでやはり経費節減に努めなければならぬということで、ご指摘のありました検討会なりを、新年早々立ち上げて検討してまいりたいと思えます。その中でより良い知恵を出して、経費のかからない公園づくりに努めていきたいと。特に公園ができれば、いろんな子どもからお年寄りまで幅広い様々なニーズに応えていくことができるのではないかというふうに思っております。

新年度から陸上競技場の建設にかかる、着手するようになります。完成を楽しみにしていただきたいというふうに思えます。

以上です。

○議長（藤本勝美君） 7番高田修治君。

○7番（高田修治君） 大変ありがとうございます。もうお待ちしております。

それから1つだけ言いそこないました。公園も結構いいプランができておりますね、ゾーンで。幼稚園とか保育園とか、遠足たぶんここに行くようになると思うんですね。ですから、そういう先生方の意見もある程度お聞きしてもらおう機会があるといいなと。公園ちゅうのは、年齢別にものすごく使い勝手が良かったり悪かったりするんですね。だからあれゾーンがうまく造ってあったようでありますので、ぜひともまたこれも検討していただきたいというふうに思えます。

すんません、少し運動公園長くなりました。道の駅に入らせていただきます。

最近行ってみますと、売り場の内容があっちこっち移動されて、パン屋さんも大変評判のいいパン屋さんができておまして、出品の品物、結構あるなというふうに思われました。もうでき上がってしまっておりますけども、特別委員会の委員長報告の中で、報告書の中に10月までしか数字的に上がってなかったです。諸般の報告、町長さん言われた11月の連休後の数値とかなりこう上がり調子のいいお話があったと思いますが、その辺少し補足を課長していただくと分かりいいかなと思えますので、お願いします。

○議長（藤本勝美君） 河島地域力創造課長。

○地域力創造課長（河島広太郎君） 高田議員さんのご質問にお答えをさせていただきます。

道の駅「童話の里くす」につきましては、本年の5月29日のオープン以来、約6カ月が経過をしたところでございます。私どもが今持っている数値ですが、これは10月末の時点での集計の数値でござ

いますので、この部分で再度報告をさせていただきたいというふうに思います。

まず、農産物等の直売部門の登録者数でございますが、当初が250人でしたが、現在は280人へと増えております。それから来場者は22万7,000人という人数でございます。売上げにつきましては1億円を突破してきております。現時点では概ね順調に推移をしてきているというふうに思っているところでございます。先ほど議員さんご発言がありましたが、10月23日に直営でパン工房をオープンしておりますが、こちらも概ね順調に推移をしているところでございます。

以上が、現在の状況でございますが、10月までの集計でございます。実質5カ月の実績であります。これから冬季に入りましてお客様が減少、また農産物等の出荷が少なくなるというような事態も予測され、経営的にも最もこれからが厳しい季節を迎えようかというふうに思います。12月から3月までの間、これをどのように乗り切っていくかが一つの課題であるというふうに考えております。町としても全力で指定管理者でありますふれあい広場活性化協議会の支援にあたり、この1年間の経営の収支バランスを均衡のあるものにしたいというふうに考えているところであります。

以上です。

○議長（藤本勝美君） 7番高田修治君。

○7番（高田修治君） 言われるとおり、冬季やっぱり大変だろうなというふうに私たちも感じております。そこで1つだけですね、あの施設せつかくあるんですが、冬はちょっと使いにくいんかなと思います。芝生の部分が、かなり立派な芝生、入ってみたら育ちよりましたよね。広さもあって、あの使い道何か客を呼べるような何かないかなというように感じております。ぜひともその件も検討していただきたいというふうに思います。

時間があまりもうありませんので簡単にいきますが、次に、森地区街並み環境整備事業、すでに平成15年から進んでおる事業であります。ざっと言いますと10億で10年間という計画だったと思いますが、あと3年ですね、残すところになっております。大分、私たちも街並みに行ってみると、改修ができてきて、“おっ”ちゅう、こう驚くようなところも目に付くときがあります。あと3年間ということでもありますけども、これまでの事業の大体の見通ししてきてあると思いますが、あと3年、主な事業なんか残っちゃうのか、順調にいけばかなりいい線に行き着くのか、その辺が分かればお知らせ。

○議長（藤本勝美君） 河島地域力創造課長。

○地域力創造課長（河島広太郎君） 森地区の街並み環境整備事業でございますが、森地区は江戸時代の久留島藩の城下町として栄え、明治から昭和にかけての古い商家が残る歴史のある街並みでございます。この街並みの整備を進めながら、観光客の流入等により賑わいを取り戻し、地域商業の振興、雇用機会の増大、定住促進などを目的に、議員ご発言のように、平成15年から平成24年までの10年間の計画で事業を進めているところであります。

20年度までの大体の実績としましては、修景事業は49件、それから小公園の整備、蔵の整備、水路、通路などの整備を行ってきたところであります。この事業、先ほど議員さんのお話がありました

が、もう7年目になりました。本町通りや寺町通りの修景も進みまして、歴史のある街並みとして次第にだんだん良いものができてきております。あと3年間でございますが、町としてもこの事業完成に向けて、計画的に事業を進めていきたいというふうに思っているところであります。大きな事業としましては、今現在事業計画の中に残っておりますが、道路の修景等が、道路の美装化こういったものが大きな事業かというふうに思っております。

以上です。

○議長（藤本勝美君） 7番高田修治君。

○7番（高田修治君） それではJR豊後森駅周辺開発についてであります。

これも計画書が平成14年ですね、一回開発計画書というのでできております。これはまだ事業着手がありませんのでこれからだと思っておりますが、もうちょっと期間的にかなり古い資料に、私は周りを見ますと、かなりの変化が町の中にもあるように思います。特にAからD、4プランが上がっておりまして、ほとんど現実味のないものもあるようでもありますし、今後十分に検討していただきたいなというふうに思います。新聞で、保存委員会ですか、機関庫の部分の改修は、やれば保存はかなりいいとこまでもてるんじゃないかというような新聞記事がありまして、その中に、町としては長期的に考えていきたいというような文面が載っておったと思うんです。これはもうぜひ検討していただきたいのはですね、もう年次計画すると、だんだんだんだんこう延びていきますので、もうぜひですね、今以上傷まんごと、なるべく早くその工事ができればと思っております。なんか検討したことがあれば、課長お願いします。

○議長（藤本勝美君） 湯浅商工観光振興室長。

○商工観光振興室長（湯浅詩朗君） 行政改革と大型事業の関連による取り組みに対する議員のご質問についてお答えいたします。

機関庫の整備計画につきましては、平成23年度からの第5次総合計画の中で、保存、整備等の両面から協議されるというふうに考えております。先ほど議員言われましたように、建物の本体は、建設以来約70年間風雨に晒されておりました、老朽化の一途だというふうには認識をしております。先ほど言われましたように、去る10月12日に開催されました豊後森機関庫の現地調査実行委員会の報告会におきましても、目安となる、まあ本体工事だけですが、工事の価格あるいは工法等の提案もあり、これからの活用計画に大いに参考になる報告会だったというふうには、お礼を述べたいというふうには思っております。

また、急を要する工事ということですが、この報告会の中にもありましたが、本体のみの改修計画とはいえ、金額的に1億数千万円との高額な金額になっております。そのため、これからの周辺を含む活用方法や整備の支障、あるいはそういう形で事前に工事をするのが、少し困難な状況にあるというふうに思います。それで行政改革との関連でいきますと、先ほど言いました第5次総合計画、あるいは政策3カ年計画の中でその辺は議論していきたいというふうに考えております。

以上です。

○議 長（藤本勝美君） 7番高田修治君。

○7番（高田修治君） 特に取り組みがあんまり遅れないようにひとつよろしく。取っかかりだけでも早くつけていただくといいと思っております。

それでは最後になりますが、角牟礼城の文化財の関係でお尋ねをいたしたいと思います。

これはもう指定を受けてからずっとたぶん専門家による保存整備委員会かに、名前はちょっとはつきりしませんが、そういう専門家による検討会がずっとされてきておると思っております。時々、時々じゃないですね、あんまり金額的に大きくないもんですから見落とししたりしてございましたけども、整備事業費が少し付いたりしてございまして、既に事業としては始まっておるのかなというふうにも思っておりますが、一番気になるのは、全体的な全体像とそれに対する整備計画というのが当然今後必要になってくるんじゃないかというふうに思っております。そういう取り組みが既になされておるかどうかをお尋ねします。

○議 長（藤本勝美君） 大蔵社会教育課長。

○社会教育課長兼中央公民館長（大蔵順一君） 角牟礼城跡の件につきましてお答えをいたします。

ご承知のように、角牟礼城跡は平成17年の3月2日に国指定史跡ということで指定をされております。17年度より、議員先ほど申されましたように、保存整備委員会というのを設置いたしまして、整備の基本構想、基本計画について現在まで検討しております。そのほか現在進めております事業としましては、平成16年の台風で三の丸遺跡の南東側の隅ですね、半壊をしておりますので、その修復工事を行うための資料として、18年度から本年度にかけて、三の丸跡や本丸跡の石垣の図面化を国庫補助事業ということで行ってまいっております。

それで、今後の整備としましては、国指定史跡ということで文化財保存という目的を基本に最も緊急的な石垣の修復を実施したいと思っております。それから駐車場、林道、末広神社からの来訪者のための遊歩道等も整備しなければならないかなというふうな検討もしております。こういったことは、文化庁、県文化課の指導を、これはもう密接にしておりますが、それと地元関係者及び関係各課と協議をしながら、3カ年計画、それから現在進めております5次の総合計画等に反映するように検討しているのが現状でございます。

角牟礼城跡だけでなく、先ほど地域力の課長からもありましたけど、街並み保存の関係とか、それから江戸時代の城下町や武家屋敷の風情を残す本町、寺町通り、上谷、旭谷、伏原地区とか、三島公園内の久留島氏の庭園、それからわらべの館、久留島記念館など、それぞれのところで整備が進んでいるんですが、森地区の文化財公共施設ということですね、関係者と総合的に検討しながら、森地区全体の整備計画に生かしていくということで、本年6月か7月、事務局単位ですが、係長級で検討もしていただいておりますし、ちょっと今協議をして、ご案内も申し上げておるんですが、うちの方は社会教育の方は史跡になりますので、史跡の角牟礼城跡が主になりますが、角牟礼城跡を生かした森町づくりの検討会というようなことも考えて、本年までには一回ちょっと会議をしたいかなと思っております。

そういったことを含めまして、5次の方に、先ほど言いましたように、きちっとトータルの指針を織り込みたいなと思っております。

以上でございます。

○議 長（藤本勝美君） 7番高田修治君。

○7 番（高田修治君） どれもこれも夢のあるご回答をいただいております、大変嬉しく思っております。確かに森地区、特異な地域であります。いろんな使い道があるんじゃないかと、今後の計画に期待したいところであります。

こうしてみますと、大型事業につきましては、国の、先ほどの町長さんのお話にもありましたように、政権が代わりまして、補助金の関係がこれから先の見にくい補助事業になる部分もあろうかと思っておりますけども、大変厳しい財政事情もあるとは思いますが、十分な準備と計画があれば、私は怖いものなしというふうに思っております。そういうことで、ぜひとも各事業の推進方につきましては、お取り組みを、良い取り組みができますようにご期待を申し上げたいと思います。

そして最後になりました。町長さんに、町長さん、施政方針の中にも長期総合計画については述べられてもおられましたけども、後でまた他の議員さんからもこの件はご質問がありそうであります。3次、4次は、自然と子どもの玖珠という、童話とテーブルマウンテンの里ということで基本的な将来像をしておりましたけれども、今のお考えで結構であります。まだ日が十分ありますので、なんかありましたらお聞かせいただきたいというふうに思います。

○議 長（藤本勝美君） 後藤町長。

○町 長（後藤威彦君） ちょっとお答えいたしますが、民主党政権に代わりました。民主党政権は、コンクリートから人間復活というか、そういう方向性を出しておるようであります。私も、考え方は、大型事業というか、そういう事業化よりもいわば福祉や教育に力を入れていきたい。勿論大型事業でやらなければならないものについては、当然取り組まなければならないと思いますが、そういう方向性は私は思っているところであります。

○議 長（藤本勝美君） 7番高田修治君。

○7 番（高田修治君） これで一応通告すべて終わりました。要は、行財政改革の延長という基本的なものはあろうかと思っております。そういうことで、ぜひとも無理のないしっかりした体制でじっくりと良いプランを作っていただきたいというふうにお願いをし、これで質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議 長（藤本勝美君） 7番高田修治議員の質問を終わります。

次の質問者は、13番日隈久美男君。

○13 番（日隈久美男君） 13番日隈です。通告に従い、質問させていただきます。

まず、最初に、町長の公約について。

これまで多くの質問をしてまいりましたが、町長就任当初、テレビ等の発言の中で、九重町との合併を示唆した発言があり、就任するや否や、単独か、課長と九重町に出向いたか分かりませんが、合

併の話をもたれたとの噂をお聞きしました。このことについての詳細についてお聞きします。なぜ、このようなことをお聞きするのかと申しますのは、町長は振興局長の当時、合併推進協議会のメンバーでもあり、当時できなかったことが、町長なら可能であると思われたのか。これまでこのような重大な案件を、議会にも報告しないで今日まで来た経緯についてお聞きします。また、新合併特例法の期限も22年3月31日限りで効力を失う時限立法であります。残された時間ありませんが、町長の見解をお聞きします。

○議長（藤本勝美君） 後藤町長。

○町長（後藤威彦君） 日隈議員の質問にお答えいたします。

もう議員ご存じのとおり、玖珠郡合併協議会は、平成13年に、新しい町づくり研究会、平成14年には、玖珠郡任意合併協議会、そして平成15年9月には、法定協議会を設置してきております。そして、その年の10月から、具体的に合併方式を新設、対等ということで、電算システムとかいろんな両町のいろんなシステムの整合性とか、それから幼稚園、小学校の学区の確認など、一定程度の合意をみてきたところでもあります。しかしながら、合併の道半ばにして、九重町から合併問題についての凍結の申し出があったわけでもあります。その理由は改めて申しませんが、平成17年3月をもって合併協議会の事務室を閉鎖、合併も頓挫したわけでもあります。私も、そのとき、玖珠九重地方振興局長として県の立場から両町の協議を見つめてきた1人ではありますが、両町の合併は、財政基盤拡充とか強化、それから組織の機構の充実など、大きな利点があったと考えております。合併できなかったことは大変残念であったと思っております。そして今日、地方自治体を取り巻く環境は随分変化をしております。1999年以来、国が進めてきました「平成の大合併」も、ここにきて一区切りするようになっております。民主党に政権交代ということもありまして、自民党政権とはまた違う考え方があられるようでもあります。

今後の合併問題につきましては、こうした中、中央情勢を慎重に見極める必要があると考えております。議員ご承知のとおり、現時点では合併はできない。できる状況にはないと考えております。したがって、私は、合併をしなくても、これから今まで以上に行政改革、財政改革を遂行し、厳しい現況にあるこの農山村地域である玖珠町を、人の集まる元気な町づくりにしていきたいなど思っております。

以上です。

○議長（藤本勝美君） 13番日隈久美男君。

○13番（日隈久美男君） 私もですね、合併推進をとということではございませんが、もう残された時間もございません。これからは、道州制とかいろんな問題で、九州は一つ、こういう大きな問題に改革していくものではないかと思われまして。なぜですね、私がお聞きしたのは、町長になって九重町に出向いたか、その経緯をお聞きしたいと述べましたが、このことについては答弁がございませんでした。このことについて、自席から結構です。

○議長（藤本勝美君） 後藤町長。

○町 長（後藤威彦君） その件については、当然九重町長さんのお考えはどうかということは聞いたことはありますが、正式に合併についてどうこうという話はしておりません。そのときにも、町長は、もう私のところは単独でいきますと、もう常日頃、町村会でもそういうふうに発言をされておりますので、それは十分汲み取ることは私はできております。そういうことです。

以上です。

○議 長（藤本勝美君） 13番日隈久美男君。

○13番（日隈久美男君） 当初ですね、テレビ等でそういう報道がございました。それで、皆さん議会、皆さん町民の方は、また合併の話が盛り上がるのかと関心寄せておりましたが、結局終局ということで終わったようでございますので、そういうこともですね、やはり議会にも、一応行ったのなら、公式に行ったのなら、公式のような議会にもお話があってもいいんじゃないかと。個人的に庁舎に訪れることはないと思いますので、やはりそういう場合はですね、議員にでもお知らせしていただきたい。単独で行くと、またやるんだろうとか、町民の方がいろいろな噂されます。議員も知らないようなところで、勝手にまた合併が動き出したのかとかいうようなことがよく囁かれますので、慎重に事は慎重に行っていたいただきたいと思います。

次に、今回の町長リーコール問題での新聞上の発言で、町長はある新聞ではこう答えております。「公約撤回という事実は否定できない。だが、町民のためを思った結果、規模を縮小し、運動公園ですよ、維持費の少ない施設にすると、事業スリム化を模索する」と答えられました。先ほど高田議員から言われてましたように、後日の特別委員会で町長は釈明しました。町民の方々にとっては、また規模の縮小、スリム化等訳のわからないことをまた述べていると、そういう意見もあることも事実です。新聞紙上だけ見たときには、規模の縮小、スリム化、こういうことを述べられております。先ほど室長が答えられました、内容については変えていく、内容的には変わっていくという発言がございました。このこともですね、やはり変わっていくならどこを変えるのか、やはり皆さんにお知らせしないと、どんどんどんどん一人歩きして、ほんなら規模が縮小してもう何にもなくなるのか、ただ公園だけになってしまうのか。また、違う施設に変更するのかと、そういうような模索が結局生まれてくるから、答えるときにはね、はっきり現状維持かどうかを答えてほしい、そう思われます。

11月17日の新聞では、「運動公園建設を止めると国の補助金返還などで大きな負担となる。町を良くしようと公平、公正にやってきた。公約も8割方履行している。政治姿勢を見て判断してもらいたい」とあります。次に30日の新聞には、「公約を守らなかったという重さは十分に分かっているが、町民に不利益にならない形での決着をみたという結果であって、最良の判断をしたと思っている。私の町政に対する姿勢で判断してほしい」と述べられておりました。

町長も振興局長まで務められ、すでにこのようなことは察知されていたものと認識しておりました。結局、町民の不利益につながらないというようなことは、ようやく分かっていただけですが、この間の本町の行政責任をどのように認識しているのか、ご見解をお聞きます。

○議 長（藤本勝美君） 後藤町長。

○町 長（後藤威彦君） お答えします。

新聞の書き方は、その都度理解の仕方が違うと思っております。ここで、明確な私がこの運動公園の整備について考え方を述べてみたいと思います。

総合運動公園について、用地の先行取得の状況、国庫補助金の返還等伴う財政負担問題等、総合的に勘案しまして政策転換をしたわけであります。その整備も進めることにしたものであります。しかしながら、自治委員会や町民ふれあいトークの際に、依然として運動公園の整備についての多くの意見をいただいているところであります。これにより、後年度、後世代に借金を残すことのないように、よくよく検討していかなければならないというふうに覚悟しているところであります。

政権交代後の平成22年度概算要求は、道路が2割カット、公園は1割カットのようであります。大変厳しいものになっておるわけであります。更に、年末の国の予算編成は、厳しさを増してくるものと考えております。今後の公共事業のあり方、予算配分の状況等から目を背けることはできないし、議会の声はもとより、こうした国の動向も十二分に斟酌、見極めながら、現在32億を超すと見込んでいる事業費も徹底的に私は見直し、可能な限り事業の節約に努め、効率的な施設づくりを目指していきたいと考えております。その際、併せて町民に親しまれる愛される施設づくりや、町民の手づくりによる施設づくり、高齢者や児童等の利用しやすい施設づくり、洪水時の遊水、貯水機能に配慮した施設づくりなど、目指してまいりたいと考えております。

現在進めている公園建設に先駆けて行っている用地造成事業の目途が立てば、今後は上屋になるわけでありますが、具体的公園事業に入るわけであります。ここの運動公園施設の建設事業にあたっては、町民参加の公園づくりを目指していくこととしており、ボランティアでもいいんですが、町民参加型の運動公園施設検討委員会等を立ち上げて、更に積極的に町民の声を耳に傾けながら、各年度の予算編成を行ってまいりたいとそういうふうに考えておるところであります。

以上です。

○議 長（藤本勝美君） 13番日隈久美男君。

○13番（日隈久美男君） 先ほどですね、高田議員の方からも指摘がございました。やはり造るときには、そういう団体とかいろんな方向から考えてほしいということがございました。提案がございました。また、町長の中からですね、32億の見直し、徹底的見直し、また訳の分からないことを言われて、どこをどう見直すのか、私たちはそこが知りたい。32億何千万の中に補助金も含まれております。自主財源も含まれております。基金の中からも含まれておりますけど、ここも簡単に変更ができるのかどうか、はっきり室長お伺いします。勝手にこの施設がですね、今までやろうとやっていると徹底的に見直すというような今発言がございましたけど、これはどのようなお考えで。

○議 長（藤本勝美君） 梶原公園整備室長。

○建設課長兼公園整備室長（梶原政純君） 事業の見直しにあたっては、先ほど町長が申しあげましたように、検討委員会を設置し、その中で検討していくということであります。したがって、その内容が、国土交通省、防衛省等に変更申請が必要なものであれば、変更申請等の手続きが必要になってこ

ようかと思えます。現段階、どういったものにその検討会の中でどう施設がなっていくかに係わってきますけども、基本的には、今見直す中でも、軽微な変更と申しますか、変更申請を出さなくてもいいように、実施設計を基本とした中で、変更のきく範囲ですね、そういったものを踏まえ視野に入れて行っていくということも、一つの方法ではなかろうかと思えます。

○議 長（藤本勝美君） 13番日隈久美男君。

○13番（日隈久美男君） 町民からやはり喜ばれる公園であってほしい。だから、変更はできるならね、皆さんで考えて、変更できるものならしてもよいと私たちはこういう考えを持っております。ただ、意固地に今のグレードでそのままいけちゃうのは、いけっち突っ走ってるわけではないんですけど、やはりですね、基本設計は基本設計でびしゃっと守っていただきたい。グレードを落とすようなことがあってはいけないと私は今思っております。今から先に、もう公園をとかいうのは、もう二度と玖珠では建つようなことはないと思います。私たちの代には。そのときに、今グレードを落として、何もただ自分たちだけで遊ぶようなグラウンドにするのか、またある程度公認の選手たちも使われるような形にするのか、そこの辺をよほど研究してですね、やはり自分たちで使われるような施設で、みんなから喜ばれる施設は、私たちも望んでいるところでございます。それで、変更できる範囲であれば、皆さんとお話し合いになり、やはりこういうことは、やはり変えるべき部分は変えていただきたい。そのように私は思っております。

リコール問題が、今運動が続いておりますけど、町長にお聞きします。町長、辞任して出直す考えとか、そういうことはございませんか。

○議 長（藤本勝美君） 後藤町長。

○町 長（後藤威彦君） これは政治の判断でございますから、もうちょっと住民の意向を踏まえながら、それは考える時もあるかもしれませんが、もう考えんで、このまま粛々と皆さん方のご意見を賜るとそういうこともあろうかと思えます。今の段階では、なんとも言い様がありません。

以上です。

○議 長（藤本勝美君） 13番日隈久美男君。

○13番（日隈久美男君） それでは、次にいかせていただきます。

次にも、公約の中にもありました工業団地の企業誘致について、その後の進捗状況についてお聞きします。詳細については、また河野議員が後から質問すると思われしますので、簡単で結構です。お答えいただきたいと思えます。

○議 長（藤本勝美君） 河島地域力創造課長。

○地域力創造課長（河島広太郎君） では日隈議員のご質問にお答えをさせていただきます。

玖珠工業団地への企業の誘致につきましては、町の発展の大きな期待がかけられていることは、私どもも十分認識をしているところでございます。そんな工業団地、一日も早い着工が待たれておりますが、残念ながら、現時点で企業決定の報告ができないのが現実であります。厳しい経済情勢が続いている中、事業の低迷は長期化いたしており、全国的に企業進出等を見合わせている状況が続いてお

ります。こんな大変な時期にありますますが、企業誘致につきましては、大分県と連携をとりながら積極的に売り込みを行っているところでございます。

玖珠町では、こうした状況を踏まえ、従前は、自動車関連産業、それから電子、電気、機械産業を対象として製造業の誘致に努めてきたところではありますが、今後、誘致戦略を考えるときに、製造業に拘ることなく、新たな企業誘致に向けた方策を検討する必要があるということから、地域の特性を生かした、農・商・工連携による産業の創生と将来を見据えた多様な産業の立地を検討し、とりわけ農業関係の企業を誘致するための優遇措置の整備として、玖珠町企業立地促進助成金の見直しを行ってきたところであります。

いずれにしても、こういう時期でありますから、準備を怠らず、企業誘致と玖珠工業団地の早期着工を目指し、最善の計画を模索してまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上です。

○議長（藤本勝美君） 13番日隈久美男君。

○13番（日隈久美男君） 景気も非常に低迷している時代、今日でありますので、今の時代にですね、本当に来るというのは決断がいます。まあぼちぼち考えながら、堅実なやっぱり企業とかですね、今、課長答えられましたけど、農産物言われました。私もそれはそれでいいと思います。先日も、県の畜産試験場、そこに議員で視察に行っていました。このときに、豊のしゃも、冠地鶏、これが今、大分県で売り出していこうと、やっている最中でありまして。よその方を見ても、何万羽というような鶏舎でそういう専門に飼っておるということでありますので、私たちも、道の駅でそれが試食が食べられるということで、議員でお金を、自分たちでお金を出してそのしゃもを食べたという経緯がございますけど、みつせ鶏もかなり大きく大原野で今、営業しておられます。このように農業団体ということでありまして、そういう方向性も探ってみて、できるなら集落でですね、絶対臭いものができれば反対運動が起こりますし、それに見合ったような、周辺でも公害の起こらないようなそういう施設をできるだけ早めにですね、農業施設なら農業施設でも結構でございますので、早めにその方向性を示していただいてやっていただきたい、そう思うところでございます。また、詳しく河野議員の方で質問がございますでしょう。整備等に関しては、私の方は次に入らせていただきます。

次に玖珠九重行政事務組合の人事についてお伺いいたします。

本来ならこの人事は行政事務組合の案件かと思いますが、この案件は、町長の発言において局長人事を九重町にお願いしたとお聞きしております。本来なら管理者を務める本町の局長人事ではなかったのか。また、九重町にした理由と、今後についてもお聞きします。本町においてもし尿処理場、またごみ処理場、あそこの耳鼻科ですね、こういう施設も本町にはございます。なぜこのような人事を行ったかお聞きいたします。また、今後どうするのか、併せてお聞きします。

○議長（藤本勝美君） 松山総務課長。

○総務課長（松山照夫君） 私の方からお答えいたします。

この人事は、本年3月、玖珠町から派遣しておりました事務局長の突然の退職申出によって、その

取り扱いについて協議したわけでありますが、その中で、4月の定例異動前であること、更に、やっぱり事務局長ポストというのは空席を許されない重要なポストであるということから、急遽、清掃センターの所長、この方は九重町の管理職でありますけども、を充てて業務を遂行しなきゃならんというところで協議が整ったわけでありまして。そして、その1カ月間は、事務局長が清掃センターの所長、あるいは環境衛生センター、診療所、葬斎場の所長といえますか責任者としての兼務の取り扱いで、非常な激務をお願いしたところであります。

更に新しい21年度につきましては、当初の玖珠九重行政事務組合の行革プランによって、清掃センターの民間委託によって、センターの派遣職員、すなわちセンター長と一般事務職は、母体復帰、母体といいますと出向元ですね、これに復帰されるということになっておりました。そうしたことから、前倒しで事務局長の異動をお願いをしたわけでありまして、今年度の事務局長の取り扱いについては、九重町の方から、人事上、新たな管理職の異動が難しいということを経由に、引き続き今年度に限って事務局長ポストを九重町からお願いをしたいという要請を受けたわけでありまして。そういうお互いの事情があったわけでありまして。

したがって、今回の扱いは今年度限りのことであって、次年度からはこれまでどおり玖珠町からの派遣ということになっております。

以上でございます。

○議長（藤本勝美君） 13番日隈久美男君。

○13番（日隈久美男君） 私も行政組合の議員に今年からなりまして、いきさつはその前の議会から分かってなかったんですが、皆さん方のお話によると、そういう人事があったということでありましたので、今後ですね、やはり今後そういうことがないと答えられましたので、そのようにやっていきたいと思っております。

次に、今回、国会で与野党が逆転し、政権交代が余儀なくされております。大事業の廃止や仕分け人による事業仕分け、事業の廃止、凍結、見直しなどが提案され、来年度予算の先行きも不透明であります。このことで、本町に係わる問題点、予算上これまでと大きく変わる点があればお聞きしたいと思います。

○議長（藤本勝美君） 帆足財政課長。

○財政課長（帆足博充君） ただ今の日隈議員さんのご質問にお答えをしたいと思います。

8月に総選挙で民主党が圧勝いたしました。9月には、鳩山内閣が発足して3カ月が経ったわけがあります。民主党政権は、政策の中心を、コンクリートから人へということで政策の転換を進めているわけですが、平成21年度補正予算の執行停止、凍結の指示、それから22年度の予算編成におきましても、概算要求の白紙撤回、概算要求の再提出、そして、ただ今議員の方からも発言のありました事業仕分け、税制大綱など独自の政策が推し進められています。しかし、マニフェストで掲げられました、初年度7兆1,000億円に及ぶ事業を盛り込んだことによりまして、平成22年度の予算の概算要求は、過去最大の95兆円に膨らんだ一方、税収は大幅な落ち込みが予想され、国の財政は極めて厳

しい状況で、これから年末の予算編成は不透明を増して、予断を許さない状況になっております。

このような状況で、国と地方の税財政制度の見直しが行われる中で、具体的には町の歳入項目におきまして、税制改正による町税、譲与税、交付金、国の予算編成によりまして、地方交付税、国庫補助金、地方債などの動向がありますし、地域主権改革を掲げた民主党政権で、地方財政、地方財源の補償ということがどうなるのかが問題となります。政権発足からこれまでの経過の中で、少しお時間いただきますが、5項目の視点から述べさせていただきます。

まず1点目といたしまして、3党連立政権の合意、民主党マニフェストであります。マニフェストには、「地域主権を確立し、第一歩として地方の自主財源を大幅に増やします。地方が自由に使えるお金を増やし、自治体が地域のニーズに適切に応えられるようにします。」と書かれておりまして、地方重視の新政権として、地方の一般財源の拡充を重視している姿勢が伺われます。また、地域主権におきまして、国から地方へのひも付き補助金を廃止し、自由に使える一括交付金の創設も提唱されておりますが、これはこれからの制度設計で行われることでありまして、来年度の歳入として見込めるものではありません。このマニフェストによる来年度予算への反映として、地方交付税の増額について最も期待することになるわけでありまして、しかしながら、地方交付税の所要額は、地方財政計画の歳出と歳入のギャップ、差から求められるわけでありまして、それは国税収入の法定率分、もう具体的に申しませんが、国税収入の5税である地方交付税の財源には一致しなくて、近年では大幅な財源不足が生じております。最終的な財源不足の処理といたしまして、国が一般会計の加算と地方の臨時財政対策債の発行ということで折半するルールで、これまで平成13年度から続けられておりまして、今後その取り扱いについても課題になるところであります。

2点目は、予算凍結であります。政府は、麻生政権が追加経済対策として総額14兆6,987億円の21年度1次補正に計上しました事業の見直しで、総額2兆9,259億円の事業執行停止、予算削減することを、10月16日の閣議で決定をいたしました。このことで本町への影響といたしまして、予算の減額を行うこととなったものにつきましては、厚生労働省の子育て応援特別手当のみでありました。内閣府の公共事業の地方向け交付金であります地域活性化・公共投資臨時交付金につきましては、一部執行停止となりました。本町で予算計上されました7つの公共投資臨時交付金事業は、すでに事業補助金の交付決定、補助内示を受けた事業でありましたので、影響はないものと考えていますが、交付金の1次内示は1事業のみで、2次の申請内示の事務スケジュールにつきましては、21年度2次補正予算の決定後に1次補正分の対応が予定されております。

3点目に、事業仕分けであります。政府の行政刷新会議は、過去最高の95兆円を越す22年度概算要求の中から、不要不急な事業や過大な予算要求を洗い出す事業仕分けの作業を、11月11日から延べ9日間の作業で、27日に終わりました。11月13日事業仕分けの3日目ですが、地方自治体の主要財源であります、地方交付税もそのターゲットになったわけでありまして、総務省が、来年度予算案で約1兆1,000億円の増額を求めていることに財務省が強く反発をしております、その裁定が注目されましたが、結果としては、制度そのものが複雑な面もありまして、議論は消化不良のまま時間切れ、

増額が妥当かどうかの判断には踏み込まず、国民に分かりやすい制度への抜本的な見直しということで判定をされたところであります。地域主権の実現と財政比率の両立の立場から、総務省と財務省両省の言い分が真っ向からぶつかって、本格的なせめぎ合いが、これから年末までの予算折衝に舞台を移すということになりました。

4点目が、税制大綱です。現在まで明らかにされている税制改正の主要課題につきましては、ガソリン税など暫定税率の廃止、子ども手当の創設に伴い、所得税だけでなく住民税の一般扶養控除の廃止、たばこ税の増税、地球温暖化対策税の導入、納税者番号制度などの導入などが検討されています。この中で、本町の歳入で見た場合、増収となるものにつきましては、住民税の一般扶養控除の廃止、たばこ税の増税であります。減収となるものについては、暫定税率の廃止による燃料課税の地方揮発油譲与税、自動車関連課税の自動車重量譲与税、自動車取得税交付金などがその対象となりまして、町の一般財源収入に影響することになります。来年度税制改正大綱の決定につきましては、当初予定の12月11日から18日以降にずれ込む見通しとなっております。これにつきましては、民主党が来年度予算への陳情を14日党役員会で決定し、小沢幹事長が代表して首相に申し入れるということで、その前に税制大綱は決めにくいとされております。大綱の策定が後ずれしますと、新年度予算の歳入見込みに直結することから、年内編成にも支障を与える可能性になります。

5点目でありますが、新年度予算編成です。22年度当初予算編成の編成作業が、21年度第2次補正予算案に盛り込む緊急経済対策を、12月8日の閣議決定にしたことによりまして本格化し、一般会計の歳出総額を、概算要求段階の95兆円から4兆円以上削減しなければならない厳しい対応が迫られております。国の税収は、税収減と暫定税率廃止で3兆円程度の公算、税外収入は10兆円確保を目指すこととされ、新規国債発行につきましてはの財政比率の面から、44兆円以下に抑制する目標を設定しておりまして、このことから、一般会計の歳入総額は最大でも91兆円程度にとどまることが予想されます。概算要求との差は4兆円で、少なくともこれだけの歳出削減の判断がこれから求められることとなります。しかし、12月11日、鳩山首相は、22年度予算の新規国債発行額について、自ら掲げた44兆円以下という目標を撤回する考えを関係閣僚に伝えていたことが明らかにされ、予算編成の基本方針では、国債発行上限の明記を見送り、努力目標とする方向であるとのことであります。いずれにいたしましても、明日15日、国家戦略室が民主党の政権公約である目玉政策の見直しにより、歳出入の大枠を数値で示します予算編成の基本方針が閣議決定される予定でありまして、それを受けて財務省の予算査定は、年内編成の高いハードルと綱渡りの対応を迫られています。

以上が、非常に長くなって申し訳ないんですが、以上、これまで民主党政権発足後における本町に及ぶ問題点について述べました。町財政にとって最も危惧される点は、地方交付税の動向です。交付税制度の見直しにつきましては、事業仕分けで先送りされました。3兆円以上の歳出カットの決断が求められている状況において、地方交付税の財源確保が民主党のマニフェストの見直しより優位になるかどうかの喫緊の課題となっております。過去最大の95兆円に膨れ上がりました概算要求を、政治主導で削る作業が難航し、与党の歳出膨張への圧力が強まっている状況で、今後、鳩山政権での日々

刻々と変化する来年度予算の編成において、正確な情報の収集に努めながら、本町の予算編成に直結する査定作業となりますので、その決着について注目をしてまいりたいと思います。

非常に長くなりましたけども、以上であります。

○議 長（藤本勝美君） 13番日隈久美男君。

○13番（日隈久美男君） 大変丁寧な説明ありがとうございました。

まず変わるの、地方交付税が変わるんじゃないかと、この分野とガソリン税、住民税、たばこ税。ガソリン税につきましては、下がった分だけ環境税というのが導入されるとお聞きしましたが、この分のガソリン税の下がった分と環境税でどのくらい違うようになるのか分かりますか。分からなかったらまた、いいです。

○議 長（藤本勝美君） 帆足財政課長。

○財政課長（帆足博充君） 非常に長い回答で、内容的には、現時点では非常にやっぱり掴みにくい状況であるというところであります。新聞記事等によります、今議員ご質問の暫定税率の廃止について、もう詳細について町の財源収入がどのようになるかというのは、まだ積算ができておりません。ちなみに新聞記事等でされてます燃料課税の地方揮発油譲与税で暫定税率分については、全国規模で433億円、それから自動車関連課税での自動車重量譲与税につきましては1,845億円ということで、数値的には見えておりますけども、税率と、各団体においては道路の延長ですとか、それぞれの道路関係税としてこれまで配分のルールがございました。その辺がどのような形になるのか、税源がなくなったことでただ単に減額になるのか、その辺のあとの補填措置等も含めて、これからの情報収集ということになります。

以上です。

○議 長（藤本勝美君） 13番日隈久美男君。

○13番（日隈久美男君） 本町の来年度の当初予算もかなりの難しさをですね、増していくと思います。また、情報が入り次第、また教えていただきたい部分はですね、早急に議会でも流していただきたいと思いますので、よろしくをお願いします。

それでは、時間がもう下がってまいりました。最後にふるさと納税についてお聞きします。

この条例は、去年の12月施行されております。もうすぐ、もう1年迎えるんですかね、どのような取り組み、対応をしているか。また、現在どのくらいの応援給付者がいるのか、お尋ね申し上げます。

10月のときですね、町長と総務課長と3人で行きました。東京の方にですね。玖珠九重の会にですね。そのとき、町長は非常に積極的にふるさと納税について皆さんに訴えかけておりました。その点で、九重町は7～8人の議員が行かれておりました、一緒にですね、町長と一緒に。また議会事務局長も行っておられました。こうしたとき、私たちの場合は年代的に知らない人が多いんですよ。それと、私たちより1つか2つのもう先輩になると、かなりの多くの方が、誰々はおるかとか、誰々は知らないかとか、そういうことをよく聞きますんですね、やはり多くのですよね県人会に、関東のですね、関西とかありますんでね、多くの方々に参加して、九重町は1人の方から800万の寄附をいただいた

とお伺いしております。それによって自動車ですかね、自動車ちゅうか福祉バス、そういうのを買ったというような説明が町長からございました。この点について2点ですね、お聞かせ願いたいと思います。

○議長（藤本勝美君） 河島地域力創造課長。

○地域力創造課長（河島広太郎君） お答えをさせていただきます。

議員ご発言のとおり、平成20年の12月に条例化した、童話の里くす応援寄附条例に基づきまして、様々な機会を通じまして、町外にこの制度をPRしているところでございます。また、町のホームページにも寄附案内を掲載し、手続きを紹介をいたしているところでございます。ふるさと納税につきましては、主にふるさとを思う気持ちを寄附という形にするものでございますから、先ほどご発言がありましたように、東京、また大阪など都市にいる方々「関東玖珠九重会」、以前の「在京玖珠郡人会」等に出席しながら、お願いをしているところでございます。寄附金の額につきましては、1万円以上をお願いしているところですが、手紙やメール、それから電話やファックスでの申し込みの意志を受け、ご本人に必要な書類を送付をして、納付をお願いしているという状況でございます。

2点目の、どのくらいの納税者といえますか、寄附者がいるかということでございますが、昨年度が2名で7万円ございました。本年度、現在までに8名で41万5,000円でございます。合わせて現在のところ10件で、48万5,000円でございます。

以上でございます。

○議長（藤本勝美君） 13番日隈久美男君。

○13番（日隈久美男君） これからも、ふるさと納税大変ありがたいもんだと思います。それですね、かなりのまだ知られてない方が東京の方に行かれておると思いますので、うちの方の広報とか、いろんなやっぱり町を知っていただいて、今どういような取り組みをしているのか、これなら税金も必要だろうというような考え方をもちになつてですね、多少でも、寄附をうちに、本町の方にしただけであればありがたいと思っております。

これをもちまして、私の一般質問を終わらせていただきます。

○議長（藤本勝美君） 13番日隈久美男議員の質問を終わります。

ここで3時までの20分間休憩いたします。

午後2時39分 休憩

△

午後2時59分 再開

○議長（藤本勝美君） 休憩前に引き続き会議を再開します。

次の質問者は6番河野博文君。

○6番（河野博文君） こんにちは。議席番号6番河野博文です。平成21年第8回玖珠町議会定例会におきまして、一般質問の機会をいただきましたこと感謝申し上げます。

それでは、通告に従いまして一問一答方式で進めてまいりたいと思います。議長の方、よろしくお

願いたします。

それでは、最初に、1番目の、これから始まる第5次総合計画の取り組み状況についてお聞かせください。なお、第5次総合計画ということでございますが、これからの町づくりに関係しておりますので、関係したことが出てまいりますので、その辺のご回答はよろしくお願いたしたいと思います。

最初に、現在の状況、取り組み状況、準備状況についてどのように進んでいるかお聞かせください。

○議長（藤本勝美君） 太田副町長。

○副町長（太田尚人君） 5次総合計画についてのご質問であります。私の方から簡単に回答させていただきます。

議員もうご承知のとおり、今、第4次総合計画の途上であります。これは平成22年度まで続くというふうな状況でございます。第5次計画は、その翌年の23年度から32年度までの想定というふうな状況になっております。この5次の総合計画の策定にあたりましては、地域力創造課計画策定室を設けまして、今、第4次総合計画の検証作業、5次に向けた、プランニングに向けた検証作業にあっているというふうな状況であります。策定にあたりましては、政治、経済こういった情勢が日々変化していく中であっても、活力ある町づくりを進めていきたいというふうなことで、町民が、誰もが住んでよかったというふうなことが実感できる町づくりを目指していきたいというふうなことを念頭に置きつつ、作業をしていこうというふうなことで考えております。

今回の策定作業の中で、一番このあと留意しないといけないというふうなことを考えておりますのは、今までの4次計画までというのは、人口が右肩上がり、経済成長も含めて右肩上がり、戦後常に人口が伸びていった中で、これは日本全体ですけれども、玖珠町の方は過疎化と、全体が伸びていく中での玖珠町は人口減少というふうな、これ少しずつの減少というふうなことで、そういった前提条件で計画が練られてきたというふうなことでありますけれども、もう皆さんご案内のとおり、平成17年度が、平成17年、平成18年が分岐点かなというふうな話であったと思うんですけども、戦後右肩上がり、常に日本全体の人口が伸びてきたというふうな状況が、平成17年度分岐点に下がりだしたというふうな状況であります。平成17年からもう連続して日本人の人口が減っております。ただ、この2～3年は、外国人の移住とかそういったので、トータルとしては横ばいというふうなことでありますけれども、17年をピークに人口が減り始めてると。

これが計画の策定の目標年度であります2020年、平成で言いますと32年になりますと、日本全体の人口が約1億2,200万というふうなことで見込まれるというふうなことであります。これは今の段階だと1億2,700万というふうなことでございます。この間4～500万の人口が減ると。その先10年では、1億1,500万、約1,200万のですね人口が減ると。1,200万の人口というのは、九州本土全体の人口が1,200万ですから、20年先を考えると、もう九州がまるごと無くなるというふうな人口の中で、その10年先を見ても4～500万というふうなことであります。大分県が4つぐらい減るというふうなことを念頭に大きく人口減少期に入ると。そこが、今回の総合計画策定するときの大きな視点になるんじゃないかなというふうなことで考えております。ですから国の方の政策変更というふうなこと

もありますけども、もう今までのような大型事業というふうな取り組みというふうな観点というふうなことから、むしろ事業者というか、住民サイドの、住民が本当に今必要とするものを何だろうかというふうなことを探す時代と、これを財政状況見ながら取捨選択していくというふうなことで、住民の視点であると10年を見据えていかないといけないというふうなことがまず1点であります。

もう1つは、今までは右肩上がりで経済も人口の伸びてきたときには、新たに常に新規の公共施設、公的資本形成というふうなこと、若しくは民間設備投資というふうなことが生じていたわけですけども、これからの人口減少期と、九州が1つ無くなるような状況というふうなことが今から続いていくと、人間政策を変えない限り、やはりもう今生まれてる子どもの数というのが決まってるんで、そういったことを見込まれてるというふうな中では、やはり既存ストックの活用と、新しいものを造るものと既存ストックを修理、改修してリニューアルしてやっていくのとどっちが良いんだろうかというふうな視点を常に持ってやっていかないといけないのかなというふうに考えております。もう午前中の質問の中にも、随所にそういった話が出てきておったと思います。学校の施設然り、幼稚園の施設然り、そういったものはですね、遊休化していくというふうなことも念頭に置いて、新しいものを造るというのと既存の施設を有効に活用するというふうなのと両天秤にかけて考えていかないといけないというふうな時代かなというふうに考えております。

もう1つは、先ほどの議員の質問にありましたように、大きく国の公共事業の変更がなされてきてるというふうな中で、財政課長の方からの答弁もありましたけども、いわゆる今までの縦割りの補助金制度が、民主党においては公約としても廃止するというふうなことが打ち出されております。これがすぐに実現すれば、いろんな意味で急激な影響というふうなことが出てくる恐れがあるんですけども、そこは新しい政権の予算編成1、2回よく見定めないと、公約どおり一気にそういった方向に行くかどうかというふうなこともあるんで、慎重に見定めていきたいと。そういった中で、仮に補助金改革が行われるというようなことであれば、補助金の前に公金化と、公金化の後に交付税というふうな形になっていくんだと思うんですけども、この10年のこのあとの長期スパンの中では、民主党政権が4年続くというふうな前提の中では、やはりその辺を十分見通として留意をしていかないといけないというふうな視点だろうというふうに思っております。ですから、今までと同じような長期ビジョンというふうなこととちょっと違った視点、人口減少期、右肩下がりの経済成長と、成長なき中での計画策定というふうなことを意識をしてやっていきたいというふうに思っております。

町の人口も、先ほど高田議員さんのお話にありましたように、行革プランでは平成32年、10年先、平成30年のところを1万5,000人というふうな人口想定、今1万8,000人ですけども、これはもう全体の減少率よりもかなり多い。過疎団体よりは上のそういった人口推計前提というふうなこともあるわけですけども、そういった中であっても、人口減少期の中であっても、知恵を何とか出し合って地域づくりをして、地域の活性化というふうなことを図っていかないといけないのかなというふうに思っております。また、町民の心が一つになって町づくりを進めるというふうな体制の中で、新たな23年からの10年ビジョンというふうなことの策定の取り組みをしていく必要があるのかなというふ

うに思っております。

以上であります。

○議長（藤本勝美君） 6番河野博文君。

○6番（河野博文君） 今、副町長の方から詳しく計画についてのお話をいただきました。もう1点私聞きたかったのは、今の状況ですね、どういうふうな形で、この23年度に入っていくまで、これから準備期間をどういうふうな形で作り上げていくか、その実際のやり方というか、そういうところをもしあったらお聞かせしてもらいたいと思います。

○議長（藤本勝美君） 太田副町長。

○副町長（太田尚人君） 今年度の取り組みというふうなご質問であります。それについてお答えをさせていただきます。

本年の取り組みについては、いろんな経済対策が上半期に目白押しで作業が若干遅れているというふうなことがあるんですけども、8月に拡大行政企画委員会というふうなことを開催して、第5次総合計画についての段取りをつけて作業に着手したというふうなことであります。係長さんクラスの全員のアンケート調査というふうなことを実施しながら、10月から策定委員会、議会での委員会ですね、総務委員会と産業建設委員会と教育民生委員会というふうなそういったグルーピングで、検討会を検証作業を現在重ねております。これが一通りもう民生部会まで3回終わっておりますので、これの検討状況を踏まえて、今度は外部の知恵を借りながら、当初予算で既に1,000万近い検討会の経費を予算認証していただいておりますので、コンサル等をこういった検討状況を見せながら、そこで新たに提案方式で提案をいただこうかなというふうに思っております。それをまた、たたき台にして何回か議論しながら、本格的には、来年度の1年間をかけて、今度はいろんな外部の有識者等々を交えて細かく練り上げていけたらなというふうに思っております。

○議長（藤本勝美君） 6番河野博文君。

○6番（河野博文君） 今、具体的なお話を聞きました。自分がいつも思ってるのは、今まで基礎になる段階は、課長さんたち含めた委員会でいろいろ検討されてきたということは、勿論基礎になることですからいいんですけど、今まで玖珠町を見てもみますとですね、外部からの意思とかいろんなのがあるときに、やはりもう少しね、町民にいろんなことを公開しながらね、やった方がいいんじゃないか。もうある程度でき上がって、それに従って町民の代表の方に意見を聞くとかいうんじゃないかと、やはり一番最初は、最初副町長言われました、住民の視点ということを言われてましたが、その視点を受け入れるというか、いろんなことを聞いてからですね、そして話を進めていく。今、自分も町中のいろんな委員になっているところなんですけど、一部のね者だけが、結構いろんな形で出る場は多いんですけど、やはり町民いろんな考え方持ってると思うんですよ。だからそういう人たちの意見を万遍なく拾うとか、なるべく多くの人たちの意見を聞いて町政が進められていくような、そういうふうなやり方で第5次の計画を立てていってほしいなというふうに思っているんです。その点ありますか。

○議 長（藤本勝美君） 太田副町長。

○副町長（太田尚人君） 今、河野議員さんのご質問のとおり、その視点が一番大事だろうというふうに思っております。既に町民ふれあいトークというふうなことで、自治会をもう7つぐらい回っております。これ数が多いんですけども、その中で町計の事業要望とかアンケートというふうなものを逐次取りながら、やってきているというふうな状況であります。

今回、前は議員さんがおっしゃったとおりのようなことがあったと思います。1年間の中で、次から次どどつというふうな恰好でやってきたんで、事務局の素案ができたところがもう決定みたい、素案決定みたいな感じの今まで作り方してたと思うんで、そこを、今回は、さっき言ったような状況が大きく変わるというふうな中で、2年がかりの予算をいただいたというふうなのは、もうこれは町計を作るときの、前回までにないあれで、今年の当初予算で、今年の分と来年の分合わせて1,000万近い予算措置をいただいているので準備をしながら、これがもう来年即決定ちゅう話じゃなくて、1年かけてやる話なんで、そこはこのあと十分練り上げていくというふうな、事務局のあれというのは知恵出しとアイデア出しというふうなことで、それをそのまま決まるというふうなことは一切考えておりません。

このあといろんな形で、住民の意見というふうなこと、あとアンケートも、できれば予算の中で、その1,000万の枠の中で全戸の家庭の調査もできればというふうなことも、予算との関係があるんで全戸調査できるかどうか分からないんですけども、幅広い調査を踏まえて、本当に何が欲しいのかというふうなことを調査しながら進めていきたいと。それを組み上げた中で、一定の案を何回かローリングしながら、何回も煮詰めながら、はい、これで最後よというふうなことじゃなくて、来年、本格的にスタートできればというふうに思っております。

○議 長（藤本勝美君） 6番河野博文君。

○6 番（河野博文君） 今、そういうふうな形でどんどん進めていってほしいなというふうに思っております。特に運動公園にしてもそうですけど、町民は、最初、いろんな団体が集まって、署名運動を行って、そして運動公園を造ってほしいという形で基金になるお金を町に持ってきて、そして運動公園の準備を進めてきた。しかし、それが経済状況もありますし、いろんな状況があって、運動公園はもう止めた方がいいんじゃないとかいうような意見までに変わってきた。そしていく中で、もう議会の方としても、私になったときには、もうこの運動公園に関する話は話し合いはもう終わっております、もう粛々と進められている状況でした。

私も選挙をする中で、いろんな面で反対の意見、賛成の意見聞いてまいります。どんなふうによつたらいいのかなとかいうふうにいつも思いながら、町長もいろいろ公約があつていろいろ話もあつたと思うんですけど、難しい判断するところがあるんじゃないかと思ひます。しかし、今日午前中の質問ですか、前の質問の中で、運動公園に関して、公園関係で約10%ぐらいのカットを国の方が計画している。今後、民主党政権になってまだまだカットされる可能性の方が大きいんじゃないかなというふうに思っております。しかし、1つとして少し明るいのは、公園に関することに関しては、予算を

ある程度残していこうとかいうような形で政権もやってるんじゃないかなというふうなところ耳に入ったもんですから、公園としてのあれはいいんじゃないかなとかいうふうに思っております。

やはり予算がカットされる中で、当初32億の予算がそのままっていくというのは、非常に危険なことじゃないかな。やはりどこかを辛抱しなければならない、どこかを抑えていかなければならないというのが現実問題として起ってくると思います。そうでないと、私もちょっとひとつ危惧してるのは、今ホッケー場がありますけど、当初の計画より少し予算的にかかってくるんじゃないか。最初作る前の計画よりですね、やっぱ維持、管理等いろんな面で少し予算がオーバーしてきんじゃないかということを考えますと、運動公園も当初2,300万ぐらいの年間の維持費が、果たして予算がどんどん減っていく中で、そういうことで大丈夫かなとかいうような気持ちがあります。しかし、運動公園もう一応やると決めた以上は、もうここまできて簡単に引き返すわけにいかない。しかし、それをいかに有効利用していくか、それがこれから先の我々政治家、また執行部にですね、係わってくるんじゃないかな。運動公園、陸上競技場、野球場を造って、町民の方は勿論、活発にですね、その施設が使われていけば、町民の方も安心して見れていくんじゃないか。そうでなければ、やはり運動公園というものをどこの競技場へ行ってもですね、なかなか人がいないとか、そういうのが多いですね。だから個人的な考えですけど、もう今から造っていくなら、あそこにいかに人が集まるような、人が、いろんな人が来て競技するようなことをやはり町として考えていってもら。もう今は造り始めてるんですけど、25～6年ぐらいですかね、完成後にあそこがいつも人が賑やかな状態になるというか、そういうようなことができないかなというふうに考えております。

自分の頭の中で簡単に考えていることなんですけどね、例えばですね、あその運動公園に、今、塚脇にこの前から森にありました九電工が移転しました。九電工というのはね、最近駅伝を含め陸上関係すごく活発なんですよね。だから、そういうとこのクラブの人たちを玖珠の競技場で使ってもら。そして時間の合間には、玖珠の子どもたちにも、そういうところで、そういう指導者がいて教えてもらう。そういうようなことをね、いろんなパターンが考えられると思うんですけど、そういうことによって、運動公園が重荷にならないようなふうにしていかなければいけないんじゃないかなというふうに思っております。

先ほど、最初の予算の話に戻りますけど、どうしてもカットしなければならない部分も出てくると思います。ここはですね、やはり勇気をもって全部のものを全部造っていくということじゃなくて、造らないと言うんじゃないですよ。いずれ余裕が出てきたときに造っていくというか、そういうようなことも考えていく必要があるんじゃないかな。それと申しますのは、近々、高校問題にしても、森高と玖珠高が1校になります。したときに、今の状況じゃツーキャンパス方式はとらないということで、今、玖珠高の校地の方に移転する可能性が大きいんですよ。したときに、森高の方の校舎とグラウンド関係がまん丸空いてくるような状況。そういったときに、グラウンド自体はかなり広さもありますし、隣にありますテニスコート、テニスコートもね、十分あります。4面もあります。そういうような状況の中で、今造るところの運動公園に全てのものを今すぐ全部一遍に造らなければなら

いということない。それをやっぱり段階的に考えていって、そして玖珠町の予算で、もう5年先経って、これからまたやっても大丈夫だというようなところがあればですね、やっていくとかいう、そういうようなところもね、考えられないか、ちょっとお聞きしたいんですけど。

○議長（藤本勝美君） 太田副町長。

○副町長（太田尚人君） 今、河野議員さんの方からあった件でございますけども、先ほどの私の方の回答の方でも少し説明をさせていただきましたけども、今までは、人口も予算も経済も右肩上がりできてたというふうな時代が、戦後ずーっと続いておりました。今回の長期ビジョンの策定にあたっては、玖珠は少しずつ過疎というふうな形でそういった経験をしながらやってるんですけども、日本全体は、そういった大きな変化が起るといふような中で、玖珠の過疎化そういった問題はどのようにしていくというふうなことを、十分念頭に置かないといけないというふうな中であります。

そういったときに、さっき少し午前中の議論の中でもありましたけども、学校の問題然り、いろんな公共施設が遊休化して活用できる可能性があるといったときに、今までの大型事業を、どんどん国の予算を取り入れてやっていくというような時代が、このあと10年続いていくのかなというふうにかえた場合、非常に先行きの不透明さが増してきてるといふような認識を持っております。というのは、さっき言いましたように、補助金をプール化して一括交付金化、交付税化していくというふうな流れの中で、それを民主党政権だと言ってるのは、来年度はとりあえず現行の補助金制度を維持するけども、再来年度以降は一括化すると。彼らの政権4年の中でプログラミングしていくというふうな大胆なことを言ってますので、仮にそうなった場合、公園の整備事業のそういったタイムスケジュールと合ってきたりするというふうなこと、それが民主党政権の1期じゃなくて2期の課題というふうなことで、公約を彼らがまた変えていくというふうな状況があれば、また違うんですけども、今後の話というのは、その辺よく見定めていかないといけないというふうな感じで思っておりますので、今、河野議員の指摘のあった部分というのは、重々肝に銘じて考えていかないといけないというふうに考えております。

○議長（藤本勝美君） 6番河野博文君。

○6番（河野博文君） それから話は変わりますが、自分もちょっと機関庫の、豊後森機関庫の保存運動をしてるんですけど、これもこの前活用協議会とかいうのまた別にできたんですけど、やはり自分たちも保存していく中で、ある程度費用対効果というか、そういうものも考えていかなければいけない。ただ単にお金を注ぎ込んでやっていくのがいいんじゃない。しかし、文化財としてちゃんとした形で残していきたい、そういう気持ちは常にもっているんですね。先ほど、5次の総合計画の中で今から取り組まれていくということでございますが、やはり計画的にですね、そのことに関しても中の方に入れていただきたい。そしてまた、良い玖珠町の活性の材料につなげるような、つながるような活用の方法、保存の方法を考えていってもらいたいなというふうに思っておりますが、その辺について担当の方でご意見があればお願いいたします。

○議長（藤本勝美君） 河島地域力創造課長。

○地域力創造課長（河島広太郎君） お答えをさせていただきます。

先ほど副町長からご答弁がございましたが、非常に厳しい経済情勢の中にありまして、「真に自立可能な町づくり」これを目指して5年計画を編集したいというふうに考えてるところでございます。

先ほど機関庫の話がございましたので、若干今の時点で考えられる点を申し上げたいというふうに思います。

まず、この第5次の総合計画の策定にあたりましては、中期財政計画を基に作っていきたいというふうに考えているところであります。この中で投資可能な一般財源がどれだけあるかというのが明らかにされるといふふうに思いますので、この中で計画的にそういった機関庫の整備あたりは充て込んでいきたいといひますか、要するに、単に計画に計上されるということだけでなく、いつ頃というような部分まで含めて検討できればというふうに考えているところであります。

以上です。

○議 長（藤本勝美君） 6番河野博文君。

○6 番（河野博文君） それでは時間の関係上、次に入りたいと思います。

先ほど日隈議員さんが聞かれましたが、工業団地の進捗状況についてお聞かせくださいということを書いておりますが、話がダブっております。前の時も言ったことあると思うんですけど、前町長の最後の方のときに、進入路に関しては町が行う事業だから、これには取りかかれる準備ができたというようなことを聞いたんですね。今、いろんな人に今町長もアタックして工業誘致されると思うんですけど、もう少しどういうところからどういうふうになっていくちゅうか、少しですね、やっぱり進入路ぐらいの形が見えてこない、なかなか来る企業に対してもね、伐株山の上から見て、あの辺にこういうふうに団地ができるんだとかいうようなことと言われてもね、分かりにくいんじゃないかな。それとか、高速あたりで、この辺に、ああ、なるほどああいうふうにできるんだとかいうような、少しでも形ができればね、もうちょっと企業も考え方を考えるところがあるかもしれませんのでね、その辺はどうでしょうか。まだまだかかる段階に入っておりませんか。

○議 長（藤本勝美君） 後藤町長。

○町 長（後藤威彦君） 河野議員の工業団地についての質問でございますが、少し私なりの考え方、それから将来どうするというところまで含めてちょっとお答えをしたいと思います。

工業団地につきましては、もうこれは皆さんご存じのとおり、どうしても玖珠町にとっては必要なものと私はそういうふうに認識をしておるところであります。今これだけ少子高齢化が進み、働く場所がないこの玖珠町において、どうしてもやらなければならない、雇用を増さなければならない、そういうふうに考えているところであります。働く人がおれば、当然その地域に密着しますし、消費も生まれてくるわけです。勿論税収も増えます。そういうことから早い時期に工業団地をやりたいと、整備したいという期待はしておるところであります。大変情勢が厳しいちゅうか、先ほどの日隈議員のときにも答えさせていただきましたが、大変厳しい状況があるわけでありまして。

そこで、この工業団地については、何回かもうご説明もしましたけれど、今の段階では土地の大半

は購入が終わっておるわけでありまして、道路の部分で共有地、登記、未登記のところがありまして、それが少し残ってる状況であります。今やっているのは、工業用水とそれから埋蔵文化財の調査を実施しておるわけでありまして、今の経済状況からすると大変厳しい状況である関係上、一応道を入るとすれば、10億近い金がかかるんじゃないかと。これちょっとまだびしゃっとした試算ではありませんが、7億ぐらいから10億というような形のようにあります。そうすると、当然これについては、いわば土地の売却価格に跳ね返ってくるわけでありまして。できるだけこの土地を安くやっぱり企業には出していききたい。そういう中で、いわば5年なり10年売れない、そして金を借り入れた状況の中で金利が嵩むようでは、これはもうどうしてもよろしくない。だから今の段階では、とにかくおっしゃったように、伐株の上から見て「あそこぐらいですよ」ぐらいじゃ、これはまたあまりお話にならないので、それについては今、周辺環境整備として隣地境界を草刈りしたり、できればあそこの一面には、見張り台ぐらい、見張りちゅうか説明台ちゅうかね、そういうものを造っていききたいというふうに思っております。これについては、できるだけ町の金は使わないで県の金をうまく取り込むことによって、少しでも価格に跳ね返らない形をとりたいたいというふうに思っておるわけでありまして。

先ほど地域力からも説明があったように、工業系だけではなくて農業系も含めてあの位置に誘致をしたいなと思っております。それで、大変玖珠に対してのいろんな意味でのアプローチはあるわけですが、これからは、それが一つひとつ実現ができるような形で話をしていきたいと思っておりますので、議員の皆さん方もぜひともご協力を賜りたいなと思っております。

以上です。

○議長（藤本勝美君） 進入路の手掛けはできないかちゅう。

○町長（後藤威彦君） 進入路の件は、もうそんなふうで、なかなか金額的にまだちょっと難しいと思っております。それはある程度1年か2年先に、大体話がやれそうだというときは、一気にやる方向でいきたい、そういうふうに思っているところであります。

以上です。

○議長（藤本勝美君） 6番河野博文君。

○6番（河野博文君） その辺が、やりくりちゅうのは非常に難しいところだと思うんですね。しかしやっぱり、ある程度そういう視線というか、すぐにできますと言われても、道路でもやっぱり1年はかかると思う。そしたらまた、企業出てくるのがまた1年先になるとかいうふうになるんで、財政的に許すならですね、このために積み立てた基金もあると思うんですけど、何とか町が借金しないでいけるなら、少しでも形ができるようなふうに取り組んでほしいな。やはり守る町政も必要なんですけど、やはり、時と場合によっては攻めていくことも考えていかないと、守るだけじゃ過疎が進んでいっただけで、やはりこれからの人口減、抑えることができないんじゃないかな。やはり少しでも人口を増やすための政策するのが、やはり町の仕事じゃないかな。そして玖珠の場合はいいことに、高速道路の便がいいこと、大分へ行っても、福岡の方へ行ってもほんとに短時間でいける。へたしたら、同じ大分市とかいいながら、市内に出て行くのに、玖珠から高速道路使っていくのが早いよ

うな地域もあるかもしれません。いろんな方に玖珠に住んでもらうような、住宅政策も今後ですねやってほしいな。住宅団地造ったり、都会の人に玖珠に住んでもらって、玖珠から都会の方に仕事に行ってもらおう。玖珠を福岡、大分のベッドタウンみたいにちょっと広げていくような、そういうこともやはり今後の政策の中で考えていってほしいなというふうに思っております。

それでは、3番目の教育委員会の教育向上の施策状況についてお聞かせ下さいということで、まず学力テストについて、そのあと、先日の秋田県への研修に行かれた結果につきまして、課長さんの方からお聞かせくださいということを質問しております。ちょっと前後しますが、先に秋田県に行かれた研修結果について、課長さんの方より説明いただけたらなと思っております。よろしく願いいたします。

○議長（藤本勝美君） 穴本学校教育課長。

○学校教育課長（穴本芳雄君） 議員の秋田県の研修結果ということで、少し答弁させていただきます。

これは、大分県教育委員会が、現場の教員を学力向上の先進地であります、秋田県と福井県に学んでもらおうと企画をしております、第一弾から第五弾までに分けて、県内市町村からそれぞれ3名ずつ派遣し研修をして、もう既に第五弾まで終了したというふうに聞いておりますけれども、本町からも森中央小学校の立石教頭先生、塚脇小学校の安部教諭、小田小学校の合原教諭、そして私の4名ですけれども、第一弾として研修派遣をさせてもらったところでございます。第一弾は、このほかに玖珠町以外に豊後高田市、臼杵市からもそれぞれ派遣がございまして、また、県の統括ということで、中津の教育事務所の指導主事が1名、総勢11名でございましたけれども、研修をさせていただきました。

研修は先月11月9日月曜日ですけれども、まず、秋田県教育委員会で秋田県の学力向上の取り組みについて研修をしたところでございます。午後は由利本荘市に移動しまして、由利本荘市におきます学力向上の取り組みを教育委員会でお聞きをしたところです。翌日の10日と11日は、由利本荘市内の学校に小学校ですけれども、それぞれの先生方が3班に分かれて、3校ずつ合計6校を行ったわけですが、先生方はもう1日中同じ学校にずっと行きっぱなしですから、1人の先生は、結局現場は2校しか行っておりませんが、現場での授業などを研修をさせてもらってきたところであります。私の方は、10日と11日は、足早ですけれども、6校のうち5校行かせていただいて、現場の様子を見させていただきました。

この研修で学びましたことは、4点あるのではなかろうか。午前中の工藤議員もおっしゃられておりましたけれども、秋田県は県教委、市町村教育委員会、校長、教頭、教員すべて同じ方針の下、同じ考えをもって授業や学校運営にあたっている。2つ目が、学力向上は生徒指導をセットにした考えをもって取り組んでいる。それから3つ目が、秋田県の教育センター、教育事務所、それから市町村教育委員会所属の指導主事が重要な働きをしておいて、テスト分析に基づく具体的な指導案作成、そしてその指導に係わっている。4点目が、県教委作成の学校教育の指針というものがございまして、これを全学校に配布し、また全教員にも配布をしております、細かな授業の仕方が示されております。教員もその指針に沿って授業をし、授業のやり方の最低のルールといったものができ上がって

るような気がしておりますし、県内同じ授業ができるよう、同じ指導ができるように工夫されている。こういう私大きく感じましたところですが、今後は、この一緒に研修をしていただきました3名の先生方は、先頭に立って、旗振り役として、本町学力の向上に頑張ってもらいたいというふうに期待しております。

それから、授業方法の具体的手法の統一は必要ではないかと先ほど少し感じたところなんですけど、話の中でそういうふうにあったと思うんですが、今後は指導主事とも相談をしながら、本町そういうものを実現をしたいと思っておりますし、あと、管理職の授業観察、校長、教頭先生の普段からの授業観察が、現場の先生の先輩としてよきアドバイスができるというものですから、これは管理的な意味であらうということではなくて、よきアドバイス、ここはこうした方がよかったよと、そういったものができるものですから、これを進めていきたいというふうに思っております。それから学力向上ですから、やっぱりこれは、私どもがどうのこうの言っても、やはり現場の先生方が頑張ってもらっていただくしかこれはない。現場の先生方を抜きにしてはできないわけですから、先生方の研修、これには授業力向上の研修は勿論ですけども、一人の人間として教養を高めることのできる研修を開催していく方が必要であろうというふうに思っております。

なお、ここでひとつご案内させていただきたいと思っておりますが、この秋田での研修ですが、この研修者によりまして報告会を、明後日16日メルサンホールで、明後日16日水曜日、午後4時からメルサンホールにて、1時間ほどでございますけども計画をしております。議員の皆さんもはじめ一般の方々もぜひ自由に参加をしていただければありがたいと思っておりますので、一緒に案内させていただきます。大変失礼しました。

以上でございます。

○議長（藤本勝美君） 6番河野博文君。

○6番（河野博文君） それでは、秋田県のことにつきましては、明後日16日に発表会されるということなんで、またその辺につきましては、そちらの方でも、もし聞くことがある場があるならば、させてもらいたいなというふうに思っておりますが、先ほど工藤議員の質問の中で1点話があったと思うんですけど、例えば体育の教師が空いてる人がいて、その教室を、ある教室に来て、その先生の代わりに、担任の先生の代わりに体育の先生を当てる。したときに、今度はその担任の先生が空いてくる。そしたらその担任の先生が得意分野、もし社会が得意なら社会、その授業を今度ほかのところに行ってね教えさせる。そして今度またほかのどこへ行ったら、そういう人たちが行くことによって、また空いてくる。そしたらその空いた先生が、また得意な分野を活かして教えていくと。そういうようなことをされてると聞いたんですよ。それで、そこでちょっと気になったのは、そうしていく過程で、はっきり言いまして組合との話し合い、先生たちとの話し合いはどんなふうですかというふうに聞きました。私が聞いたときには、秋田県の教育委員会の方は、お陰で秋田県はそういう話は特に問題ございません。組合とかの中で、教育委員会としてちゃんと話ができるということは聞きました。

ただ、ちょっと引っかけたのが、たまたま僕たちが行くちょっと前に、北海道から見た教育委

員会の方がいらっしやった。したときに、北海道ではそういうことは到底できませんということを秋田県の方に言ったそうです。この違いは何かなというふうに感じました。そういうような話とか、そういうようなことは聞かれたときにどう思われます。

○議 長（藤本勝美君） 本田教育長。

○教育長（本田昌巳君） お答えします。

今言われた、先生が交互に交換をして授業を受け持つ。中学校では教科担任ですから、先生が得意な科目、専門の科目を教えます。ところが小学校は学級担任制ですので、普通には行われてない。しかし、玖珠町内におきましても、実践をしておる学校は勿論あります。ですから、特に職員団体との関係におきましてはね、おそらくそれを実践をしておる学校から、そういうふうな声は上がっておりませんし、校長の裁量で、学校の教育方針に基づいてやっておるというふうに思っております。ですから、この小学校における教科担任制、先生にも当然得意な分野があるわけで、それをいかんなく発揮をして、子どもの学力、基礎・基本の定着につなげるというのは、1つの学力向上の手法だと思っておりますので、今後はますますそういうことを実践を含めて、現場に下ろしていきたいというふうに思っております。

○議 長（藤本勝美君） 6番河野博文君。

○6 番（河野博文君） そしてですね、最近国の指導かもしれませんけど、若い先生たちにまた先生たちが付いて指導される、アドバイスされるとかいうようなこと話聞くんですけど、自分が考え方えればですね、反対に、そうすることによって、その若い先生たちが試験を通過して教員になったとき、自分が教員になったらこうしてやるぞというような気持ちでやってきたと思うんですけど、なんかね、そこで自分の意志とは違う方向にね、進んでいくようなところがあるんじゃないかな。また、最近各学校で問題になっております、僕も初めて聞いたびっくりしたんですけど、モンスターペアレントとかそういう話聞くんですけど、そういう学校の実態、先生たちが自信がないんじゃないか。もうちょっと先生たちに自信を持たせて、ある程度学校の中の教育は先生たちに思う通りやってごらん、あんたの思うようにやってごらんちゅうぐらいのね、任せるといふか、そういうことによって、もしその先生が正しくやっていく中で、そういう保護者の方のいろんな行動で、まあどういふことがあるかも知れない、保護者が正しいことがあるかも知れん。しかし、そういうようなことが起きたときに、やはり教育委員会は、先生のことも考えて、真っ向からPTAの方とかに話をされるとか、やっぱりそういうようなね、気持ちをもって、先生たちが安心して子どもに教育できるそういう環境づくりはできないかな。

前に1回話したことあるんですけど、自分たちは、先生、中学の先生、小学校の先生、高校の先生もそうですけど、結婚するときにはこの先生に来てもらいたい、そういう気持ちで常に思ってた先生がやっぱり何人かはおると思うんです。それを、最近の先生は、話聞いたときに、じゃあ結婚式に呼ばれるのがいい先生ですかとかいうような回答を聞いたことがある。もう非常に寂しかったんですね。私は決して結婚式に呼ばれるというわけじゃないんですけど、そういうような子どもとの先生との信

頼関係というか、それが我々大人になったときに、この先生とはずっとお付き合いをしたい。また、ご指導いただきたい。社会に出てもご指導いただきたい。先生というのは、もう年を取っても、もう学校を辞められても先生は先生なんですよね。そういうところで、やはり先生の力が発揮できるようなふうな取り組みを玖珠町の教育委員会として考えていただけないかなと思うんですけど、その辺につきましてお願いいたします。

○議長（藤本勝美君） 本田教育長。

○教育長（本田昌巳君） 先生の教員の資質そのものに係わる問題であろうというふうに思います。午前中も出ましたけれども、先生は、学校を卒業すると、確かに実習期間はあるわけですがけれども、言うなら初めて教壇に立って受け持つわけでございます。おそらく我々と同じように、理論的な勉強と同時に、職場で実践をする中で成長していくものと思われまます。そういう中で、校長以下、そういう環境をつくらなければならない。今モンスターペアレントの話、それから教育委員会としてどういう対応ができるのか、そういうご質問がありましたけれども、午前中申し上げました今回の学力向上推進計画、これにつきましては、PTA、特にPTAとの係わり、父母に、家庭にしていきたいこと、協力願いたいこと、これもかなり具体的に織り込んでおります。

学力低下には、一つのご存じのようにパターンがありますですね、家庭教育、躰、生活習慣の不足、これが学力低下につながるという例ですけれども、躰の不足、校則無視、学校の決まりを無視する、いじめ、そしてそれがグループ化する。更には、学校の器物破損にいたる、授業妨害をする、荒れる学校となって先生はいよいよ疲弊をする、そしてそれが学級の崩壊につなぐ荒れる学校につながる。こうなってくると基礎・基本もあつたものではないわけで、そういうふうな部分からも、家庭の教育向上に受け持つ部分というのはあると思うんですよね。ですから、そういうことに、特に今回の向上計画は、家庭についてもぜひとも協力を願いたいと、具体的な例を示しておりますので、行政、学校、家庭、先生の資質の向上、併せて取り組んでいきたいというふうに思っております。

○議長（藤本勝美君） 6番河野博文君。

○6番（河野博文君） それからですね、今日いただいたんですけど「玖珠町の学力向上推進計画」というのがございます。これ、もうちょっと時間ないけん、具体的に入りますけど、この中でね、我が玖珠町においては、小学生、中学生にして算数、数学この点がすごく低いんですよ。一番困るのは、小学生が県の平均よりかなり低いんですけど、それ以上に、また中学になると更に約10点近い差がついてくる。こういうような結果が出てるんですけど、こういうことに対してね、具体的にこの推進計画作るんなら、もうちょっと具体的にどういうふうやっていくか、そういうところまでのこの中に計画を立てるべきじゃないかなちゅうふうに思っております。

先ほど秋田県の話出たんですけど、秋田県はですね、各地域あたって、地域で弱いところが出てきたときには、もし例えば算数なら算数が弱いとなったら、徹底的にその部分に関しては指導していくそうです。そしてその地域が平均点に達するまでは、1年、2年、3年かかかろうと、その指導はやっていく。そして徹底的にやって、その地域が弱い、地域性が大体あると思うんですよ、この地域は何

が強い、だからその中でそういうふうなことをやっていくというふうに聞きました。また、特に今回算数と国語が主なんですけど、算数というのはですね、やはり指導すれば、数学でもそうですけど、すれば答えがはっきり出るのが算数、数学じゃないかな。ほかの国語とかいろんな面に関しては、必ずしも100%同じ答えが出てくるかとかいうと、ある程度線は出てくると思うんですけど、こういう面に関してはもう答えがはっきりしてるんで、指導できれば指導できるんじゃないかな。もうちょっと具体的に計画を立てられるんなら、突っ込んだ計画、そこまで作ってほしいんです。単なる報告書に、悪いんですけど、報告書にちょっと気が利いたぐらいかなとそんな感じなんです。だから、もうちょっとその辺の取り組み方をやってもらいたいというふうに思っていますが、どうでしょうか。

○議長（藤本勝美君） 本田教育長。

○教育長（本田昌巳君） 行政が学校現場にどういう形、どういう、どこまで立ち入るかというのは、いろんな場面で議論になるわけですね。基本的には、行政は条件整備者として、学校に対しては外的な整備と内的な整備というのがあるんですよ、内的な事項と外的な事項。外的な事項というのは、一般に分かりますように学校を建てる、備品を整備する、先生方を配置する。内的な事項というのは、今言いますように、指導なりを、指導方法に関する部分があるですね、これにつきましては諸説あるわけですが、内容について、行政が基本的には立ち入らないのがこれまで原則としてきたわけです。

ところが、先ほどから申し上げておりますように、長年、20年、30年とこういう状態が続くということは、何とか解決しなければならない。長く続くということは、おそらく先生だけの問題でもない、父母だけの問題ではない、おそらく教育委員会の怠慢もあったのではないかと、そういうスタンスで始めたのが、今回の学力向上推進の計画でございましてね、そういう意味からいきますと、確かに秋田県の先進地の事例に学べということで、我々も秋田に4名送り出したわけですが、先ほど指摘がありましたように、統一的な、言うなら文科省の指導要領に従い、県の指導方針に従い、それが真っ直ぐ市町村に下りてきて、その後、そういうふうなシステムに大分県の場合は今までなかった。そういうことも去年の不祥事の中で指摘をされましてね、県は今の40位から、なんとかして3年間で九州のトップクラスにこういうスタンスになったわけですよ。そういう機運が盛り上がる中で、我々も取り組もうとそういう時期でございまして、これからでございまして、よろしくご理解をお願いしたいというふうに思っております。

○議長（藤本勝美君） 6番河野博文君、残り時間2分強です。

○6番（河野博文君） 行政が立ち入れるところ、入りにくいところ、いろいろあると思うんですけど、ただ、これは先日いただいた分ですけど、教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検評価報告書というのがあります。この中でね、「校長、教頭、教職員それぞれが目標を設定し自己評価を行う。被評価者である教職員については、第1次評価を教頭が、第2次評価を校長がし、」とあります。校長は教育委員会の課長、教育長が評価するということを、この評価に入れてありますね。ちゅうことは、全く教育委員会が行政的にね、入れないシステムじゃないと思うんですよ。その辺でね、やはり指導

できるところはね、指導していってもらいたいというふうに思っておりますので、もう時間があと1分、2分ですけど、どうですか。

○議長（藤本勝美君） 本田教育長。

○教育長（本田昌巳君） 簡潔に言いますが、その評価制度は今年から導入されたんですね。今月の4日でしたか、そういう評価を実施しまして、県に提出をした経過があります。今年初めて、去年の不祥事以来初めてそういう制度ができ上がったということです。

○議長（藤本勝美君） 6番河野博文君。時間なし。

○6番（河野博文君） 時間がないので言いますが、これは20年の実績の評価として出ておりますので、今年からじゃないと思います。議長もう時間ありませんので終わります。

○議長（藤本勝美君） 6番河野博文議員の質問を終わります。

以上で本日の日程はすべて終了しました。

本日はこれにて散会いたします。

なお、明15日は引き続き一般質問を行います。ご協力ありがとうございました。

午後3時59分 散会

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する。

平成21年12月14日

玖珠町議会議長

署名議員

署名議員